

令和 3 年度

柏原市
決算審査意見書

柏原市
財政健全化及び
経営健全化審査意見書

柏原市監査委員

目 次

令和3年度柏原市一般会計・特別会計決算審査意見	5
決算の概要	6
一般会計	1 2
特別会計	3 1
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	3 1
国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）	3 4
介護保険事業特別会計	3 5
後期高齢者医療事業特別会計	3 7
財産に関する調書	5 8
令和3年度基金の運用状況に関する審査意見	6 3
令和3年度柏原市公営企業会計決算審査意見	7 1
市立柏原病院事業会計	7 3
水道事業会計	9 5
下水道事業会計	1 1 7
令和3年度柏原市財政健全化審査意見	1 3 9
令和3年度柏原市経営健全化審査意見	1 4 1

注 記

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示するものにあつては、原則として百円単位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中での比率は、小数第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。
- 5 文中のポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和3年度

柏原市決算審査意見書

柏 監 第 10 号
令和 4 年 8 月 9 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
梅 原 壽 恵

令和 3 年度柏原市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の
規定により審査に付された令和 3 年度柏原市一般会計・特別会計決算及び基金の運用
状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計

令和3年度柏原市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和3年度柏原市一般会計決算
- (2) 令和3年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算
- (3) 令和3年度柏原市国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
決算
- (4) 令和3年度柏原市介護保険事業特別会計決算
- (5) 令和3年度柏原市後期高齢者医療事業特別会計決算
- (6) 令和3年度柏原市財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年6月2日から令和4年8月9日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和3年度柏原市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算の計数が正確であるかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、審査の必要に応じて関係職員の説明を聴取した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、計数的に正確であり、政令で定める書類、その他の証書類も適正に整備されていた。

また、予算の執行状況についても全般的に妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

決算の概要

1 総括

令和3年度の一般会計及び各特別会計（企業会計を除く。以下同じ。）の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	30,762,405,876	29,574,205,630	1,188,200,246	19,169,000	1,169,031,246	679,519,309	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,055,952,624	7,910,606,141	145,346,483	-	145,346,483	△ 6,432,492
	国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	8,115,595	8,115,595	-	-	-	-
	介護保険事業	6,580,903,060	6,516,623,453	64,279,607	-	64,279,607	△ 77,482,041
	後期高齢者医療事業	1,131,357,330	1,094,946,822	36,410,508	-	36,410,508	1,392,592
	計	15,776,328,609	15,530,292,011	246,036,598	-	246,036,598	△ 82,521,941
総 計	46,538,734,485	45,104,497,641	1,434,236,844	19,169,000	1,415,067,844	596,997,368	

一般会計では、歳入歳出差引額が1,188,200,246円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源19,169,000円を差し引いた実質収支は1,169,031,246円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支489,511,937円を差し引いた当年度の単年度収支は679,519,309円の黒字となっている。

また、特別会計全体としては、歳入歳出差引額が246,036,598円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同じく246,036,598円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支328,558,539円を差し引いた当年度の単年度収支は82,521,941円の赤字となっている。

2 財政状況

一般会計における財政状況について、年度比較を行った結果は次のとおりである。

(1) 財源別状況

一般財源及び特定財源並びに経常的収入及び臨時的収入の財源別の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	19,275,039	62.7	18,103,285	49.5	1,171,754	6.5
経常的収入	15,791,095	51.3	14,766,249	40.4	1,024,846	6.9
臨時的収入	3,483,944	11.3	3,337,036	9.1	146,908	4.4
特 定 財 源	11,487,367	37.3	18,443,166	50.5	△ 6,955,799	△ 37.7
経常的収入	6,096,177	19.8	6,055,700	16.6	40,477	0.7
臨時的収入	5,391,190	17.5	12,387,466	33.9	△ 6,996,276	△ 56.5
歳入総額	30,762,406	100.0	36,546,451	100.0	△ 5,784,045	△ 15.8
経常的収入計	21,887,272	71.1	20,821,949	57.0	1,065,323	5.1
臨時的収入計	8,875,134	28.9	15,724,502	43.0	△ 6,849,368	△ 43.6

当年度の財源状況は、一般財源が 19,275,039 千円で、前年度に比べ 1,171,754 千円 (6.5%) の増となっている。このうち、経常的な一般財源は、前年度に比べ 1,024,846 千円 (6.9%) の増で、この主な要因は、市税が減となったものの、地方消費税交付金や地方交付税が増となったことなどによるものである。また、臨時的な一般財源は、前年度に比べ 146,908 千円 (4.4%) の増で、主な要因は、国庫支出金が減となったものの、市債や繰越金が増となったことなどによるものである。

一方、特定財源は 11,487,367 千円で、前年度に比べ 6,955,799 千円 (37.7%) の減となっている。この主な要因は、国庫支出金や市債が減となったことなどによるものである。

これらの結果、歳入総額は 30,762,406 千円で、前年度に比べ 5,784,045 千円 (15.8%) の減となっている。

また、一般財源の構成比率は 62.7% で、前年度に比べ 13.2 ポイント増加しており、

収入構造の安定性を表す指数となる経常的一般財源の割合は 51.3%で、前年度に比べ 10.9 ポイント増加している。

(2) 性質別経費の状況

性質別分類による経費の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	4,517,196	15.3	4,406,108	12.4	111,088	2.5
	扶助費	8,384,860	28.4	6,791,613	19.1	1,593,247	23.5
	公債費	2,059,002	7.0	2,118,080	6.0	△ 59,078	△ 2.8
	計	14,961,058	50.6	13,315,801	37.4	1,645,257	12.4
投資的経費	2,811,554	9.5	4,706,438	13.2	△ 1,894,884	△ 40.3	
その他の経費	物件費	3,210,372	10.9	2,848,832	8.0	361,540	12.7
	維持補修費	111,891	0.4	99,503	0.3	12,388	12.4
	補助費等	4,311,881	14.6	11,109,610	31.2	△ 6,797,729	△ 61.2
	積立金	848,245	2.9	237,584	0.7	610,661	257.0
	投資及び出資金・貸付金	423,691	1.4	431,294	1.2	△ 7,603	△ 1.8
	繰出金	2,895,514	9.8	2,847,859	8.0	47,655	1.7
計	11,801,594	39.9	17,574,682	49.4	△ 5,773,088	△ 32.8	
歳出総額	29,574,206	100.0	35,596,921	100.0	△ 6,022,715	△ 16.9	

当年度の経費は、義務的経費が 14,961,058 千円で、前年度に比べ 1,645,257 千円 (12.4%) の増となっている。この主な要因は、扶助費が住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業などの増により、前年度に比べ 1,593,247 千円 (23.5%) の増となったことなどによるものである。

投資的経費は 2,811,554 千円で、前年度に比べ 1,894,884 千円 (40.3%) の減となっている。この主な要因は、庁舎施設整備事業や認定こども園施設整備事業の減などによるものである。

その他の経費は 11,801,594 千円で、前年度に比べ 5,773,088 千円 (32.8%) の減となっている。この主な要因は、積立金が財政調整基金積立金や減債基金積立金の増により、

前年度に比べ 610,661 千円 (257.0%) の増となった一方、補助費等が特別定額給付金給付事業の皆減などにより、前年度に比べ 6,797,729 千円 (61.2%) の減となったことなどによるものである。

また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、市税や普通交付税などの使い道を制限されない毎年度収入されるもの（経常一般財源等）に対し、人件費、扶助費、公債費等、歳出のなかで毎年度支出されるもの（経常経費充当一般財源等）の割合を示すもので、当年度は 91.4% となり、前年度の 94.3% に比べ 2.9 ポイント改善した結果となっている。

(3) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,797,739	28.6	8,933,950	24.4	△ 136,211	△ 1.5
	分担金及び負担金	236,312	0.8	125,707	0.3	110,605	88.0
	使用料及び手数料	288,570	0.9	271,767	0.7	16,803	6.2
	諸 収 入	693,258	2.3	591,214	1.6	102,044	17.3
	繰 越 金	949,530	3.1	430,141	1.2	519,389	120.7
	その他自主財源	162,840	0.5	589,113	1.6	△ 426,273	△ 72.4
	計	11,128,249	36.2	10,941,892	29.9	186,357	1.7
依存財源	地方交付税	5,685,287	18.5	4,792,820	13.1	892,467	18.6
	国庫支出金	6,891,160	22.4	12,324,541	33.7	△ 5,433,381	△ 44.1
	府支出金	1,918,130	6.2	1,924,994	5.3	△ 6,864	△ 0.4
	市 債	3,008,190	9.8	4,743,758	13.0	△ 1,735,568	△ 36.6
	その他依存財源	2,131,390	6.9	1,818,446	5.0	312,944	17.2
	計	19,634,157	63.8	25,604,559	70.1	△ 5,970,402	△ 23.3
歳 入 総 額		30,762,406	100.0	36,546,451	100.0	△ 5,784,045	△ 15.8

自主財源は、行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであるが、当年度の自主財源の合計は11,128,249千円で、前年度に比べ186,357千円(1.7%)の増となっている。この主な要因は、その他自主財源が前年度に比べ426,273千円(72.4%)の減となったが、繰越金が前年度剰余金の増などにより、前年度に比べ519,389千円(120.7%)の増となったことなどによるものである。

一方、依存財源は合計が19,634,157千円で、前年度に比べ5,970,402千円(23.3%)の減となっている。この主な要因は、国庫支出金が特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の減などにより、前年度に比べ5,433,381千円(44.1%)の減、市債が庁舎施設整備事業債や認定こども園施設整備事業債の減などにより、前年度に比べ1,735,568千円(36.6%)の減となったことなどによるものである。

この結果、歳入に占める自主財源の割合は36.2%となり、前年度に比べ6.3ポイント

ト増加している。

一 般 会 計

当年度の一般会計歳入歳出決算総額は、歳入総額が 30,762,405,876 円（予算現額に対し 93.0%の収入率）で、歳出総額が 29,574,205,630 円（予算現額に対し 89.4%の執行率）となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,188,200,246 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が 19,169,000 円であることから、実質収支は 1,169,031,246 円と当年度決算も黒字となった。

また、前年度実質収支額 489,511,937 円を差し引いた単年度収支額については、679,519,309 円の黒字となった。

収支決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳 入	30,762,405,876	36,546,451,275	△ 5,784,045,399	△ 15.8
歳 出	29,574,205,630	35,596,921,585	△ 6,022,715,955	△ 16.9
歳 入 歳 出 差 引	1,188,200,246	949,529,690	238,670,556	25.1
繰 越 財 源	19,169,000	460,017,753	△ 440,848,753	△ 95.8
実 質 収 支	1,169,031,246	489,511,937	679,519,309	138.8
前 年 度 実 質 収 支	489,511,937	191,087,220	298,424,717	156.2
単 年 度 収 支	679,519,309	298,424,717	381,094,592	127.7

1 歳入

当年度の収入済総額は 30,762,405,876 円で、前年度の収入済総額 36,546,451,275 円に比べ 5,784,045,399 円（15.8%）の減であった。予算現額 33,093,297,753 円に対する収入率は 93.0%、調定額 30,986,906,657 円に対する収納率は 99.3%となっている。

(別表 1 参照)

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第 1 款 市 税

当年度の市税収入済額は 8,797,739,143 円で、前年度の 8,933,950,304 円に比べ 136,211,161 円（1.5%）の減となっている。

予算現額に対して 104.9%、調定額に対して 98.6%を収入し、一般会計の収入済総額に占める割合（構成比率）は 28.6%となっている。

その内訳を前年度と比較すると、次の表のとおり、市民税は4,053,858,821円で、前年度に比べ123,252,769円(3.0%)の減となっている。これは、個人市民税が前年度に比べ111,036,121円(3.1%)、法人市民税が前年度に比べ12,216,648円(2.1%)減少したためである。

また、固定資産税は前年度に比べ30,665,309円(0.8%)の減、軽自動車税は前年度に比べ3,398,692円(2.9%)の増、市たばこ税は前年度に比べ14,879,125円(4.4%)の増、都市計画税は前年度に比べ570,900円(0.1%)の減となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
市 民 税	4,053,858,821	4,177,111,590	△ 123,252,769	△ 3.0
固 定 資 産 税	3,582,675,079	3,613,340,388	△ 30,665,309	△ 0.8
軽 自 動 車 税	119,614,489	116,215,797	3,398,692	2.9
市 た ば こ 税	349,658,942	334,779,817	14,879,125	4.4
都 市 計 画 税	691,931,812	692,502,712	△ 570,900	△ 0.1
合 計	8,797,739,143	8,933,950,304	△ 136,211,161	△ 1.5

市税収入状況について、収納率は98.6%で、前年度の98.0%に比べ0.6ポイント増加している。内訳については、現年課税分が99.4%、滞納繰越分が61.0%となっている。

また、不納欠損額は10,110,166円で、前年度に比べ4,496,127円(30.8%)の減、収入未済額は114,177,282円で、前年度に比べ50,458,807円(30.6%)の減となっている。

最近5か年の市税収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	9,060,344,154	8,838,717,426	3,313,547	97.5	16,959,641	204,667,087
平成30年度	8,882,533,998	8,721,694,670	2,726,891	98.2	21,727,039	139,112,289
令和元年度	9,056,519,170	8,916,289,111	1,908,590	98.4	11,453,251	128,776,808
令和2年度	9,113,192,686	8,933,950,304	1,134,188	98.0	14,606,293	164,636,089
令和3年度	8,922,026,591	8,797,739,143	2,172,899	98.6	10,110,166	114,177,282

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	30,974,000	31,158,000	△ 184,000	△ 0.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	88,561,000	90,654,000	△ 2,093,000	△ 2.3
森 林 環 境 譲 与 税	6,108,000	6,178,000	△ 70,000	△ 1.1
合 計	125,643,000	127,990,000	△ 2,347,000	△ 1.8

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
利 子 割 交 付 金	10,011,000	12,498,000	△ 2,487,000	△ 19.9

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
配 当 割 交 付 金	79,037,000	52,880,000	26,157,000	49.5

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88,747,000	59,724,000	29,023,000	48.6

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	104,129,000	43,604,000	60,525,000	138.8

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,544,503,000	1,421,734,000	122,769,000	8.6

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	24,710,000	22,013,000	2,697,000	12.3

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	61,889,000	66,799,000	△ 4,910,000	△ 7.4
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	81,799,000	-	81,799,000	皆増
合 計	143,688,000	66,799,000	76,889,000	115.1

第10款 地方交付税

地方交付税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	5,685,287,000	4,792,820,000	892,467,000	18.6

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
交通安全対策特別交付金	10,922,000	11,201,000	△ 279,000	△ 2.5

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
総 務 費 負 担 金	49,381,920	-	49,381,920	皆増
民 生 費 負 担 金	131,642,036	122,948,274	8,693,762	7.1
衛 生 費 負 担 金	449,730	347,170	102,560	29.5
土 木 費 負 担 金	52,430,000	-	52,430,000	皆増
教 育 費 負 担 金	2,408,140	2,411,820	△ 3,680	△ 0.2
合 計	236,311,826	125,707,264	110,604,562	88.0

収入済額は236,311,826円で、前年度の125,707,264円に比べ110,604,562円(88.0%)の増となっている。その内訳を前年度と比較すると、総務費負担金は皆増、民生費負担金は131,642,036円で、前年度に比べ8,693,762円(7.1%)の増、衛生費負担金は449,730円で、前年度に比べ102,560円(29.5%)の増、土木費負担金は皆増、教育費負担金は2,408,140円で、前年度に比べ3,680円(0.2%)の減となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
総 務 使 用 料	7,084,667	7,562,620	△ 477,953	△ 6.3
民 生 使 用 料	39,712,079	31,278,380	8,433,699	27.0
衛 生 使 用 料	16,096,000	13,506,000	2,590,000	19.2
農 林 水 産 業 使 用 料	3,635,810	3,651,620	△ 15,810	△ 0.4
商 工 使 用 料	297,000	317,500	△ 20,500	△ 6.5
土 木 使 用 料	185,101,237	175,375,050	9,726,187	5.5
教 育 使 用 料	3,156,670	4,607,090	△ 1,450,420	△ 31.5
使 用 料 計	255,083,463	236,298,260	18,785,203	7.9
総 務 手 数 料	23,687,560	25,209,600	△ 1,522,040	△ 6.0
民 生 手 数 料	395,000	450,000	△ 55,000	△ 12.2
衛 生 手 数 料	7,455,940	7,511,530	△ 55,590	△ 0.7
農 林 水 産 業 手 数 料	4,800	5,400	△ 600	△ 11.1
土 木 手 数 料	1,932,820	2,278,420	△ 345,600	△ 15.2
教 育 手 数 料	10,230	14,020	△ 3,790	△ 27.0
手 数 料 計	33,486,350	35,468,970	△ 1,982,620	△ 5.6
合 計	288,569,813	271,767,230	16,802,583	6.2

収入済額は288,569,813円で、前年度の271,767,230円に比べ16,802,583円(6.2%)の増となっている。

この内訳について、まず使用料は255,083,463円で、前年度に比べ18,785,203円(7.9%)の増となっている。この主な要因は、教育使用料が前年度に比べ1,450,420円(31.5%)の減となったものの、民生使用料が前年度に比べ8,433,699円(27.0%)の増、土木使用料が自転車駐車場使用料の増などにより前年度に比べ9,726,187円(5.5%)の増となったことなどによるものである。

次に、手数料は33,486,350円で、前年度に比べ1,982,620円(5.6%)の減となっている。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	4,128,723,385	3,750,987,520	377,735,865	10.1
国 庫 補 助 金	2,740,397,202	8,552,082,940	△ 5,811,685,738	△ 68.0
委 託 金	22,039,598	21,470,061	569,537	2.7
合 計	6,891,160,185	12,324,540,521	△ 5,433,380,336	△ 44.1

収入済額は6,891,160,185円で、前年度の12,324,540,521円に比べ5,433,380,336円(44.1%)の減となっている。その内訳を前年度と比較すると、国庫負担金は4,128,723,385円で、前年度に比べ377,735,865円(10.1%)の増となっている。

また、国庫補助金は2,740,397,202円で、前年度に比べ5,811,685,738円(68.0%)の減となっている。その主な要因は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が減となったためである。

委託金は22,039,598円で、前年度に比べ569,537円(2.7%)の増となっている。

第15款 府支出金

府支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	1,400,906,259	1,358,850,020	42,056,239	3.1
府 補 助 金	374,654,349	417,076,784	△ 42,422,435	△ 10.2
委 託 金	142,569,554	149,067,325	△ 6,497,771	△ 4.4
合 計	1,918,130,162	1,924,994,129	△ 6,863,967	△ 0.4

収入済額は1,918,130,162円で、前年度の1,924,994,129円に比べ6,863,967円(0.4%)の減となっている。その内訳を前年度と比較すると、府負担金は1,400,906,259円で、前年度に比べ42,056,239円(3.1%)の増となっている。この主な要因は、民生費府負担金のうち社会福祉費負担金が972,948,910円で、前年度に比べ47,725,729円(5.2%)の増となったことなどによるものである。

また、府補助金は374,654,349円で、前年度に比べ42,422,435円(10.2%)の減となっている。この主な要因は、民生費府補助金が310,429,411円で、前年度に比べ

36,136,072 円（10.4％）の減、衛生費府補助金が 3,545,300 円で、前年度に比べ 12,436,900 円（77.8％）の減となったことなどによるものである。

次に、委託金は 142,569,554 円で、前年度に比べ 6,497,771 円（4.4％）の減となっている。この主な要因は、総務費府委託金の統計調査費委託金が 2,124,874 円で、前年度に比べ 28,757,820 円（93.1％）の減となったことなどによるものである。

第16款 財産収入

財産収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
財 産 運 用 収 入	16,876,013	18,451,229	△ 1,575,216	△ 8.5
財 産 売 払 収 入	1,018,000	2,968,928	△ 1,950,928	△ 65.7
合 計	17,894,013	21,420,157	△ 3,526,144	△ 16.5

収入済額は 17,894,013 円で、前年度の 21,420,157 円に比べ 3,526,144 円（16.5％）の減となっている。その内訳を前年度と比較すると、財産運用収入は 16,876,013 円で、前年度の 18,451,229 円に比べ 1,575,216 円（8.5％）の減となっている。

また、財産売払収入は 1,018,000 円で、前年度の 2,968,928 円に比べ 1,950,928 円（65.7％）の減となっている。

第17款 寄附金

寄附金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
寄 附 金	71,209,067	174,314,000	△ 103,104,933	△ 59.1

収入済額は 71,209,067 円で、前年度の 174,314,000 円に比べ 103,104,933 円（59.1％）の減となっている。この主な要因は、まちづくり応援寄附金の減少などによるものである。

最近5か年のまちづくり応援寄附金の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	寄附件数	収入済額	増減額	増減率
平成29年度	1,335	45,498,367	△ 80,701,633	△ 63.9
平成30年度	2,107	54,597,000	9,098,633	20.0
令和元年度	2,610	173,609,415	119,012,415	218.0
令和2年度	4,139	157,864,000	△ 15,745,415	△ 9.1
令和3年度	1,533	70,802,067	△ 87,061,933	△ 55.1

第18款 繰入金

繰入金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金	73,736,722	393,379,000	△ 319,642,278	△ 81.3

収入済額は73,736,722円で、前年度の393,379,000円に比べ319,642,278円(81.3%)の減となっている。この主な要因は、財政調整基金繰入金及びふるさと基金繰入金の減少によるものである。

第19款 諸収入

諸収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	9,275,746	11,512,946	△ 2,237,200	△ 19.4
市 預 金 利 子	272,152	90,159	181,993	201.9
貸 付 金 元 利 収 入	425,496,910	432,147,299	△ 6,650,389	△ 1.5
受 託 事 業 収 入	15,355,586	15,326,886	28,700	0.2
雑 入	242,857,861	132,136,715	110,721,146	83.8
合 計	693,258,255	591,214,005	102,044,250	17.3

収入済額は693,258,255円で、前年度の591,214,005円に比べ102,044,250円(17.3%)の増となっている。この主な要因は、雑入が前年度に比べ110,721,146円(83.8%)の増となったことなどによるものである。

第20款 市債

市債の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
総 務 債	1,223,200,000	2,505,700,000	△ 1,282,500,000	△ 51.2
民 生 債	45,900,000	515,500,000	△ 469,600,000	△ 91.1
衛 生 債	72,400,000	95,500,000	△ 23,100,000	△ 24.2
土 木 債	238,200,000	196,400,000	41,800,000	21.3
教 育 債	338,100,000	353,400,000	△ 15,300,000	△ 4.3
公 債 債	12,100,000	232,000,000	△ 219,900,000	△ 94.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,073,290,000	794,657,000	278,633,000	35.1
消 防 債	5,000,000	8,600,000	△ 3,600,000	△ 41.9
減 収 補 填 債	-	42,001,000	△ 42,001,000	皆減
合 計	3,008,190,000	4,743,758,000	△ 1,735,568,000	△ 36.6

収入済額は 3,008,190,000 円で、前年度の 4,743,758,000 円に比べ 1,735,568,000 円 (36.6%) の減となっている。この主な要因は、総務債が庁舎施設整備事業債の減により、前年度に比べ 1,282,500,000 円 (51.2%) の減、民生債が認定こども園施設整備事業債の皆減により、前年度に比べ 469,600,000 円 (91.1%) の減となったことなどによるものである。

第21款 繰越金

繰越金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
繰 越 金	949,529,690	430,140,647	519,389,043	120.7

収入済額は 949,529,690 円で、前年度剰余金が増加したことにより、前年度に比べ 519,389,043 円 (120.7%) の増となっている。

自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
自動車取得税交付金	-	3,018	△ 3,018	皆減

2 歳出

当年度の支出済総額は 29,574,205,630 円で、前年度の支出済総額 35,596,921,585 円に比べ 6,022,715,955 円（16.9％）の減であった。予算現額 33,093,297,753 円に対する執行率は 89.4％となり、前年度の 89.9％に比べ 0.5 ポイント減少している。（別表 2 参照）

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	240,189,694	100.0	243,122,164	100.0	△ 2,932,470	△ 1.2

支出済額は 240,189,694 円で、予算現額 252,338,000 円に対する執行率は 95.2％となり、前年度に比べ 2,932,470 円（1.2％）の減となっている。

第2款 総務費

総務費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 管 理 費	4,082,143,338	85.9	11,694,320,563	94.7	△ 7,612,177,225	△ 65.1
徴 税 費	357,849,044	7.5	353,051,347	2.9	4,797,697	1.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	206,805,075	4.4	207,549,044	1.7	△ 743,969	△ 0.4
選 挙 費	80,856,858	1.7	39,873,280	0.3	40,983,578	102.8
統 計 調 査 費	2,116,601	0.0	30,551,406	0.2	△ 28,434,805	△ 93.1
監 査 委 員 費	21,406,071	0.5	20,800,307	0.2	605,764	2.9
合 計	4,751,176,987	100.0	12,346,145,947	100.0	△ 7,594,968,960	△ 61.5

支出済額は 4,751,176,987 円で、予算現額 5,154,147,753 円に対する執行率は 92.2％となり、前年度に比べ 7,594,968,960 円（61.5％）の減となっている。

項別の主な増減内容として、総務管理費は 4,082,143,338 円で、前年度に比べ 7,612,177,225 円（65.1％）の減となっている。この主な要因は、特別定額給付金事業

費が 6,951,569,169 円の皆減、庁舎施設整備事業費が前年度に比べ 1,238,493,453 円 (44.5%) の減となったことなどによるものである。

総務管理費以外の費目では、選挙費が、前年度に比べ 40,983,578 円 (102.8%) の増、統計調査費が、国勢調査費の皆減により、前年度に比べ 28,434,805 円 (93.1%) の減となっている。

第3款 民生費

民生費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社会福祉費	6,242,278,819	47.4	5,358,204,407	44.9	884,074,412	16.5
児童福祉費	5,038,120,496	38.2	4,675,683,347	39.2	362,437,149	7.8
生活保護費	1,901,616,789	14.4	1,903,856,150	15.9	△ 2,239,361	△ 0.1
災害救助費	30,000	0.0	-	-	30,000	皆増
合 計	13,182,046,104	100.0	11,937,743,904	100.0	1,244,302,200	10.4

支出済額は 13,182,046,104 円で、予算現額 15,011,175,000 円に対する執行率は 87.8% となり、前年度に比べ 1,244,302,200 円 (10.4%) の増となっている。

項別の増減内容として、社会福祉費は 6,242,278,819 円で、前年度に比べ 884,074,412 円 (16.5%) の増となっている。その主な要因は、障害者自立支援費が前年度に比べ 165,986,558 円 (9.0%) の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が 704,939,801 円の皆増となったことなどによるものである。

児童福祉費は 5,038,120,496 円で、前年度に比べ 362,437,149 円 (7.8%) の増となっている。この主な要因は、児童福祉施設建設費が 600,325,714 円の皆減となったものの、子育て世帯生活支援特別給付金事業費が 1,008,360,563 円の皆増となったことなどによるものである。

生活保護費は 1,901,616,789 円で、前年度に比べ 2,239,361 円 (0.1%) の減となっている。

第4款 衛生費

衛生費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 健 衛 生 費	1,570,524,963	59.5	1,339,350,554	58.2	231,174,409	17.3
清 掃 費	1,069,089,275	40.5	960,109,193	41.8	108,980,082	11.4
合 計	2,639,614,238	100.0	2,299,459,747	100.0	340,154,491	14.8

支出済額は2,639,614,238円で、予算現額2,805,331,000円に対する執行率は94.1%となり、前年度に比べ340,154,491円(14.8%)の増となっている。

項別の主な増減内容として、保健衛生費は1,570,524,963円で、前年度に比べ231,174,409円(17.3%)の増となっている。この主な要因は、保健衛生総務費が前年度に比べ119,637,429円(15.5%)の減となったものの、予防費が前年度に比べ444,861,944円(136.5%)の増となったことなどによるものである。

清掃費は1,069,089,275円で、前年度に比べ108,980,082円(11.4%)の増となっている。この主な要因は、清掃総務費が前年度に比べ67,279,182円(10.6%)の増、塵芥処理費が前年度に比べ40,275,584円(13.5%)の増となったことなどによるものである。

第5款 農林水産業費

農林水産業費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
農 業 費	106,032,220	92.9	96,432,190	91.8	9,600,030	10.0
林 業 費	8,119,481	7.1	8,661,583	8.2	△ 542,102	△ 6.3
合 計	114,151,701	100.0	105,093,773	100.0	9,057,928	8.6

支出済額は114,151,701円で、予算現額127,838,000円に対する執行率は89.3%となり、前年度に比べ9,057,928円(8.6%)の増となっている。

項別の増減内容として、農業費は106,032,220円で、前年度に比べ9,600,030円(10.0%)の増となっている。この主な要因は、農業振興費が前年度に比べ9,353,947円(70.0%)の増となったことなどによるものである。

林業費は8,119,481円で、前年度に比べ542,102円(6.3%)の減となっている。

第6款 商工費

商工費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 費	531,977,334	100.0	300,684,261	100.0	231,293,073	76.9

支出済額は531,977,334円で、予算現額586,416,000円に対する執行率は90.7%となり、前年度に比べ231,293,073円(76.9%)の増となっている。

この主な要因は、商工業振興費が地域活性化商品券事業の皆増により、前年度に比べ238,395,220円(96.7%)の増となったことなどによるものである。

第7款 土木費

土木費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土 木 管 理 費	190,759,695	8.1	132,339,622	6.2	58,420,073	44.1
道 路 橋 り ょ う 費	827,465,324	35.3	781,990,581	36.6	45,474,743	5.8
都 市 計 画 費	373,097,073	15.9	325,371,574	15.2	47,725,499	14.7
下 水 道 費	951,452,059	40.6	895,884,687	42.0	55,567,372	6.2
合 計	2,342,774,151	100.0	2,135,586,464	100.0	207,187,687	9.7

支出済額は2,342,774,151円で、予算現額2,984,177,000円に対する執行率は78.5%となり、前年度に比べ207,187,687円(9.7%)の増となっている。

項別の主な増減内容として、土木管理費は190,759,695円で、前年度に比べ58,420,073円(44.1%)の増となっている。

道路橋りょう費は827,465,324円で、前年度に比べ45,474,743円(5.8%)の増となっている。この主な要因は、道路維持費が市道維持補修事業の増や市道防災事業の皆増などにより、前年度に比べ38,456,775円(23.2%)の増、道路新設改良費が道路新設改良事業の増などにより、前年度に比べ41,369,749円(20.0%)の増となったことなどによるものである。

都市計画費は373,097,073円で、前年度に比べ47,725,499円(14.7%)の増となっ

ている。この主な要因は、街路事業費が田辺旭ヶ丘線整備事業の増などにより、前年度に比べ30,193,716円（226.0%）の増となったことなどによるものである。

下水道費は951,452,059円で、前年度に比べ55,567,372円（6.2%）の増となっている。この主な要因は、下水道総務費が前年度に比べ52,156,931円（6.4%）の増となったことなどによるものである。

第8款 消防費

消防費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
消 防 費	906,533,676	100.0	971,238,119	100.0	△ 64,704,443	△ 6.7

支出済額は906,533,676円で、予算現額920,838,000円に対する執行率は98.4%となり、前年度に比べ64,704,443円（6.7%）の減となっている。

この主な要因は、防災費が避難所感染防止対策用物資整備事業の皆減などにより、前年度に比べ43,801,012円（66.1%）の減となったことなどによるものである。

第9款 教育費

教育費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
教育総務費	782,244,552	32.3	721,171,323	26.3	61,073,229	8.5
小 学 校 費	438,415,191	18.1	762,273,575	27.8	△ 323,858,384	△ 42.5
中 学 校 費	546,840,713	22.6	533,155,731	19.4	13,684,982	2.6
幼 稚 園 費	70,714,127	2.9	177,329,042	6.5	△ 106,614,915	△ 60.1
社会教育費	484,112,878	20.0	452,145,991	16.5	31,966,887	7.1
保健体育費	100,551,465	4.2	98,577,205	3.6	1,974,260	2.0
合 計	2,422,878,926	100.0	2,744,652,867	100.0	△ 321,773,941	△ 11.7

支出済額は2,422,878,926円で、予算現額2,747,056,000円に対する執行率は88.2%となり、前年度に比べ321,773,941円（11.7%）の減となっている。

項別の増減内容として、教育総務費は782,244,552円で、前年度に比べ61,073,229

円（8.5%）の増となっている。この主な要因は、事務局費がオンライン教育推進事業の皆増などにより前年度に比べ64,099,264円（18.4%）の増となったことなどによるものである。

小学校費は438,415,191円で、前年度に比べ323,858,384円（42.5%）の減となっている。この主な要因は、教育振興費が小学校教育振興事業の減などにより、前年度に比べ307,361,520円（81.1%）の減となったことなどによるものである。

中学校費は546,840,713円で、前年度に比べ13,684,982円（2.6%）の増となっている。この主な要因は、教育振興費と学校建設費が減となったものの、学校管理費が屋内運動場空調設備設置工事やトイレ洋式化工事に伴う中学校施設整備事業の増などにより、前年度に比べ302,632,139円（156.6%）の増となったことによるものである。

幼稚園費は70,714,127円で、前年度に比べ106,614,915円（60.1%）の減となっている。

社会教育費は484,112,878円で、前年度に比べ31,966,887円（7.1%）の増となっている。この主な要因は、文化財保護費が前年度に比べ12,248,424円（182.1%）の増、図書館費が前年度に比べ15,154,521円（10.1%）の増となったことなどによるものである。

保健体育費は100,551,465円で、前年度に比べ1,974,260円（2.0%）の増となっている。この主な要因は、体育施設費が、前年度に比べ2,967,584円（12.5%）の増となったことなどによるものである。

第10款 公債費

公債費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元 金	1,977,825,870	96.1	2,023,773,046	95.5	△ 45,947,176	△ 2.3
利 子	81,176,365	3.9	94,388,067	4.5	△ 13,211,702	△ 14.0
合 計	2,059,002,235	100.0	2,118,161,113	100.0	△ 59,158,878	△ 2.8

支出済額は2,059,002,235円で、予算現額2,105,906,000円に対する執行率は97.8%となり、前年度に比べ59,158,878円（2.8%）の減となっている。

目別の増減内容として、元金は1,977,825,870円で、前年度に比べ45,947,176円（2.3%）の減、利子は81,176,365円で、前年度に比べ13,211,702円（14.0%）の減

となっている。

第11款 諸支出金

諸支出金については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
貸 付 金	383,860,584	100.0	395,033,226	100.0	△ 11,172,642	△ 2.8

支出済額は383,860,584円で、予算現額386,000,000円に対する執行率は99.4%となり、前年度に比べ11,172,642円(2.8%)の減となっている。これは、土地開発公社への貸付金が減少したことによるものである。

第12款 予備費

当年度は、(款)衛生費(項)保健衛生費(目)予防費に2,565,000円、(款)消防費(項)消防費(目)防災費に3,000,000円、(款)教育費(項)社会教育費(目)文化財保護費に2,360,000円が充用されている。

む す び

令和3年度一般会計決算の収支状況は、歳入30,762,406千円、歳出29,574,206千円で、歳入歳出差引額1,188,200千円のうち翌年度へ繰り越すべき財源19,169千円を差し引いた実質収支は1,169,031千円の黒字となり、前年度の実質収支額489,512千円を差し引いた単年度収支も679,519千円の黒字となっている。

また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、前年度に比べ2.9ポイント改善し、91.4%となっている。

歳入では、前年度に比べ、地方交付税が892,467千円(18.6%)の増などとなったものの、国庫支出金が5,433,381千円(44.1%)の減、市債が1,735,568千円(36.6%)の減などとなったことから、歳入全体では5,784,045千円(15.8%)の減となった。

歳出では、前年度に比べ、扶助費が1,593,247千円(23.5%)の増などとなったが、補助費等が6,797,729千円(61.2%)の減、投資的経費が1,894,884千円(40.3%)の減などとなったことから、歳出全体では6,022,715千円(16.9%)の減となった。

歳入、歳出ともに前年度に比べ大きく減少しているのは、前年度に新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業が皆減となったことなどによるものである。

また、市債の令和3年度末現在高は23,389,436千円で、前年度末現在高22,359,072千円に比べ1,030,364千円(4.6%)の増となっている。これは、市債の令和3年度の償還額1,977,826千円に対して新規発行額が3,008,190千円となり、新規発行額が償還額を上回ったためであるが、大きな要因としては、庁舎施設整備事業債1,208,100千円を新規発行したことによるものである。

さて、本市では、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とするまちづくりの指針である「第5次柏原市総合計画」がスタートした。

今後、少子高齢・人口減少はさらに進行し、老朽化する公共施設の維持管理経費など支出の増加が見込まれる事業も多い。また、新型コロナウイルス感染症のまん延や甚大な被害を及ぼす自然災害の増加など新たな課題も発生しており、今後の財政状況はますます厳しくなると考えられる。

しかしながら、令和12年のまちの将来像である、「選ばれるまち柏原～豊かな自然 伝統ある産業 歴史・文化、教育 みんな笑顔で住みよい ^{かしわら} 柏笑～」を実現できるよう、事業費は市民負担であることを職員一人一人が常に意識し、施策の選択と集中を図るとともに、業務効率化などの取組を進め、健全で持続可能な行財政運営に努められたい。

特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入

歳入歳出予算現額 8,226,177,000 円に対する決算額は、歳入が 8,055,952,624 円で前年度に比べ 217,531,294 円（2.8%）の増となっている。この主な要因としては、保険料が前年度に比べ 28,901,846 円（1.9%）の減、国庫支出金が前年度に比べ 17,861,000 円（43.6%）の減となったものの、府支出金が前年度に比べ 257,664,342 円（4.9%）の増となったことなどによるものである。

（歳入）

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
国民健康保険料	1,497,460,968	18.6	1,526,362,814	19.5	△ 28,901,846	△ 1.9
一部負担金	-	-	-	-	-	-
府支出金	5,544,910,033	68.8	5,287,245,691	67.5	257,664,342	4.9
繰入金	826,631,133	10.3	824,845,595	10.5	1,785,538	0.2
諸収入	12,005,344	0.1	10,488,559	0.1	1,516,785	14.5
繰越金	151,778,975	1.9	148,508,671	1.9	3,270,304	2.2
国庫支出金	23,109,000	0.3	40,970,000	0.5	△ 17,861,000	△ 43.6
財産収入	57,171	0.0	-	-	57,171	皆増
合 計	8,055,952,624	100.0	7,838,421,330	100.0	217,531,294	2.8

保険料の過去3か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和元年度	現年度分	1,562,943,630	1,458,803,624	1,784,976	93.2	-	104,140,006
	滞納繰越分	245,781,793	116,763,829	121,438	47.5	26,500,143	102,517,821
	計	1,808,725,423	1,575,567,453	1,906,414	87.0	26,500,143	206,657,827
令和2年度	現年度分	1,522,007,022	1,435,049,445	2,563,484	94.1	-	86,957,577
	滞納繰越分	199,253,806	91,313,369	141,346	45.8	23,901,426	84,039,011
	計	1,721,260,828	1,526,362,814	2,704,830	88.5	23,901,426	170,996,588
令和3年度	現年度分	1,498,394,621	1,419,186,629	2,092,980	94.6	-	79,207,992
	滞納繰越分	171,775,150	78,274,339	94,350	45.5	21,489,359	72,011,452
	計	1,670,169,771	1,497,460,968	2,187,330	89.5	21,489,359	151,219,444

保険料の収納率は、現年度分が 94.6%で、前年度の 94.1%に比べ 0.5 ポイント増加し、滞納繰越分は 45.5%で前年度の 45.8%に比べ 0.3 ポイント減少しており、全体としては 89.5%となり、前年度の 88.5%に比べ 1.0 ポイント増加している。

また、不納欠損額は 21,489,359 円で、前年度に比べ 2,412,067 円 (10.1%) の減、収入未済額は 151,219,444 円で、前年度に比べ 19,777,144 円 (11.6%) の減となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が 7,910,606,141 円で、前年度に比べ 223,963,786 円 (2.9%) の増となっている。この主な要因としては、事業費納付金が前年度に比べ 30,246,703 円 (1.4%) の減となったものの、保険給付費が前年度に比べ 249,544,849 円 (4.9%) の増となったことなどによるものである。

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	155,003,975	2.0	155,863,733	2.0	△ 859,758	△ 0.6
保 険 給 付 費	5,311,180,903	67.1	5,061,636,054	65.8	249,544,849	4.9
事 業 費 納 付 金	2,199,388,035	27.8	2,229,634,738	29.0	△ 30,246,703	△ 1.4
保 健 事 業 費	90,761,643	1.1	84,847,588	1.1	5,914,055	7.0
公 債 費	1,508	0.0	1,328	0.0	180	13.6
諸 支 出 金	7,711,931	0.1	7,221,243	0.1	490,688	6.8
予 備 費	-	-	-	-	-	-
基 金 積 立 金	146,558,146	1.9	147,437,671	1.9	△ 879,525	△ 0.6
合 計	7,910,606,141	100.0	7,686,642,355	100.0	223,963,786	2.9

3 収支

当年度の実質収支額は 145,346,483 円の黒字となっている。

む す び

令和 3 年度の実質収支額は 145,346,483 円で、8 年連続の黒字決算となり、国民健康保険財政調整基金について、本年度は 146,558,146 円を積み立てており、令和 3 年度末現在高は 293,995,817 円となっている。

保険料の収納率は、全体として 89.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加した。保険料は、国民健康保険事業を運営するための重要な財源であり、公平性の観点からも、引

き続き収納対策強化により収納率を向上させ、不納欠損額を減らすとともに、長期的展望に立った健全な事業運営を目指すよう望むものである。

国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）

歳入・歳出

歳入歳出予算現額 11,859,000 円に対する決算額については、歳入歳出総額が同額で 8,115,595 円となったが、これは同特別会計の収支の赤字分を一般会計からの繰入れによってその全額が補てんされたために、収支が同額となったものである。それによる当年度の繰入金の額は、3,696,171 円で前年度に比べ 1,099,976 円（22.9%）の減となっている。

（歳入）

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
診 療 収 入	2,985,664	36.8	2,926,298	36.0	59,366	2.0
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	1,433,760	17.7	417,160	5.1	1,016,600	243.7
繰 入 金	3,696,171	45.5	4,796,147	58.9	△ 1,099,976	△ 22.9
合 計	8,115,595	100.0	8,139,605	100.0	△ 24,010	△ 0.3

（歳出）

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	6,590,705	81.2	6,549,976	80.5	40,729	0.6
医 業 費	1,524,749	18.8	1,589,428	19.5	△ 64,679	△ 4.1
諸 支 出 金	141	0.0	201	0.0	△ 60	△ 29.9
予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	8,115,595	100.0	8,139,605	100.0	△ 24,010	△ 0.3

む す び

国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）については、堅上地区における地域住民の医療施設として重要な役割を果たしていることから、引き続き診療収入の確保に努められ、地域医療を支える医療機関としての機能を担い続けられることを望むものである。

介護保険事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 6,687,021,000 円に対する決算額は、歳入が 6,580,903,060 円で、前年度に比べ 190,639,466 円 (3.0%) の増となっている。この主な要因については、保険料が前年度に比べ 86,785,597 円 (6.3%) の減となったものの、支払基金交付金が前年度に比べ 102,193,812 円 (6.5%) の増、繰入金が前年度に比べ 123,696,276 円 (12.5%) の増となったことなどによるものである。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
保 険 料	1,296,417,867	19.7	1,383,203,464	21.6	△ 86,785,597	△ 6.3
国 庫 支 出 金	1,434,112,177	21.8	1,430,297,134	22.4	3,815,043	0.3
支 払 基 金 交 付 金	1,683,248,790	25.6	1,581,054,978	24.7	102,193,812	6.5
府 支 出 金	900,902,069	13.7	832,752,153	13.0	68,149,916	8.2
財 産 収 入	391,080	0.0	592,898	0.0	△ 201,818	△ 34.0
繰 入 金	1,112,987,854	16.9	989,291,578	15.5	123,696,276	12.5
諸 収 入	11,081,575	0.2	7,629,429	0.1	3,452,146	45.2
繰 越 金	141,761,648	2.2	165,441,960	2.6	△ 23,680,312	△ 14.3
合 計	6,580,903,060	100.0	6,390,263,594	100.0	190,639,466	3.0

保険料の過去3か年の収納状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	現年度分	1,430,743,639	1,422,578,162	1,657,867	99.3	-	8,165,477
	滞納繰越分	27,668,147	5,824,553	-	21.1	5,729,477	16,114,117
	計	1,458,411,786	1,428,402,715	1,657,867	97.8	5,729,477	24,279,594
令和2年度	現年度分	1,384,050,857	1,377,385,038	1,560,465	99.4	-	6,665,819
	滞納繰越分	25,776,866	5,818,426	-	22.6	5,689,987	14,268,453
	計	1,409,827,723	1,383,203,464	1,560,465	98.0	5,689,987	20,934,272
令和3年度	現年度分	1,297,024,879	1,291,220,690	1,568,623	99.4	-	5,804,189
	滞納繰越分	22,357,113	5,197,177	-	23.2	4,776,000	12,383,936
	計	1,319,381,992	1,296,417,867	1,568,623	98.1	4,776,000	18,188,125

保険料の収納率は、現年度分が前年度と同じ 99.4%、滞納繰越分は 23.2%で、前年度の 22.6%に比べ 0.6 ポイント増加しており、全体としては 98.1%となり、前年度の 98.0%に比べ 0.1 ポイント増加している。

また、不納欠損額は4,776,000円で、前年度に比べ913,987円（16.1%）の減、収入未済額は18,188,125円で、前年度に比べ2,746,147円（13.1%）の減となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が6,516,623,453円で、前年度に比べ268,121,507円（4.3%）の増となっている。この主な要因については、保険給付費が前年度に比べ288,776,649円（5.0%）の増となったことなどによるものである。

（歳出）

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費	143,000,161	2.2	150,275,934	2.4	△ 7,275,773	△ 4.8
保 険 給 付 費	6,011,040,244	92.2	5,722,263,595	91.6	288,776,649	5.0
地 域 支 援 事 業 費	206,940,874	3.2	201,190,001	3.2	5,750,873	2.9
基 金 積 立 金	117,751,946	1.8	156,289,546	2.5	△ 38,537,600	△ 24.7
公 債 費	52	0.0	-	-	52	皆増
諸 支 出 金	37,890,176	0.6	18,482,870	0.3	19,407,306	105.0
予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	6,516,623,453	100.0	6,248,501,946	100.0	268,121,507	4.3

3 収支

当年度の実質収支額は64,279,607円の黒字となっている。

む す び

当年度末の第1号被保険者（65歳以上）と要介護認定を受けた第2号被保険者（40歳以上65歳未満）を合わせた被保険者数は20,388人で、前年度に比べ7人（0.0%）の減となった。また、要支援及び要介護認定者数は4,060人で、前年度に比べ2人（0.0%）の減となっている。

保険料の不納欠損額は、前年度に比べ減少しているが、不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取扱いについて十分に留意し適正に処理されたい。

令和3年度を開始年度として策定された「第8期柏原市高齢者いきいき元気計画」を着実に実行し、「住み慣れた地域で介護・福祉サービスを利用し、互いに支え合い、生きがいを持って安心して暮らせるまち 柏原市」を実現できるよう、介護予防・健康づくり施策の充実、認知症施策等、地域包括ケアシステムの一層の充実を図り、将来にわたって安定的に介護保険事業を運営できるよう努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 1,173,827,000 円に対する決算額は、歳入が 1,131,357,330 円で、前年度に比べ 14,702,031 円 (1.3%) の増となっている。この主な要因については、諸収入が受託事業収入 7,272,392 円の皆増により、前年度に比べ 7,267,655 円 (12,884.5%) の増となったことなどによるものである。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	847,836,922	74.9	845,254,891	75.7	2,582,031	0.3
繰 入 金	241,178,431	21.3	239,150,427	21.4	2,028,004	0.8
諸 収 入	7,324,061	0.6	56,406	0.0	7,267,655	12,884.5
繰 越 金	35,017,916	3.1	31,775,575	2.8	3,242,341	10.2
国 庫 支 出 金	-	-	418,000	0.0	△ 418,000	皆減
合 計	1,131,357,330	100.0	1,116,655,299	100.0	14,702,031	1.3

保険料の過去 3 か年の収納状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和元年度	現年度分	778,897,979	775,231,215	904,587	99.4	-	3,666,764
	滞納繰越分	6,837,359	2,981,286	800	43.6	1,161,622	2,694,451
	計	785,735,338	778,212,501	905,387	98.9	1,161,622	6,361,215
令和2年度	現年度分	843,231,750	840,856,637	1,288,268	99.6	-	2,375,113
	滞納繰越分	7,241,770	4,398,254	11,142	60.6	510,672	2,332,844
	計	850,473,520	845,254,891	1,299,410	99.2	510,672	4,707,957
令和3年度	現年度分	847,213,457	844,805,124	1,294,447	99.6	-	2,408,333
	滞納繰越分	5,918,985	3,031,798	8,400	51.1	390,241	2,496,946
	計	853,132,442	847,836,922	1,302,847	99.2	390,241	4,905,279

保険料の収納率は、現年度分が前年度と同じ 99.6%、滞納繰越分は 51.1%で、前年度の 60.6%に比べ 9.5 ポイント減少しており、全体としては前年度と同じ 99.2%となっている。

また、不納欠損額は 390,241 円で、前年度に比べ 120,431 円 (23.6%) の減、収入未済額は 4,905,279 円で、前年度に比べ 197,322 円 (4.2%) の増となっている。

2 歳出

次に、歳出では、決算額が 1,094,946,822 円で、前年度に比べ 13,309,439 円 (1.2%) の増となっている。その主な要因は、総務費が 31,474,093 円で、前年度に比べ 2,414,258 円 (8.3%) の増、後期高齢者医療広域連合負担金が 1,060,082,804 円で、前年度に比べ 8,134,615 円 (0.8%) の増となったことなどによるものである。

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	31,474,093	2.9	29,059,835	2.7	2,414,258	8.3
後期高齢者医療広域連合負担金	1,060,082,804	96.8	1,051,948,189	97.3	8,134,615	0.8
諸 支 出 金	1,051,374	0.1	629,359	0.1	422,015	67.1
予 備 費	-	-	-	-	-	-
保 健 事 業 費	2,338,551	0.2	-	-	2,338,551	皆増
合 計	1,094,946,822	100.0	1,081,637,383	100.0	13,309,439	1.2

3 収支

実質収支額は 36,410,508 円の黒字となっている。

む す び

令和3年度の実質収支額は前述のとおり 36,410,508 円の黒字となっている。本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は、高齢化の進行に伴い、令和2年度末時点で 10,068 人であったが、令和3年度末には 233 人 (2.3%) 増加し、10,301 人となっている。

後期高齢者医療保険料は、国、府及び市からの負担金及び補助金のほか、他の医療保険制度からの支援金などとともに、後期高齢者医療制度の運営に必要不可欠な財源となっている。また、その保険料収入の確保は、被保険者間の負担の公平性を確保することのみならず、支援金を負担している現役世代の理解を得る観点からも極めて重要であることから、効果的かつ効率的な収納対策を推進することにより、保険料収納率の更なる向上に努められたい。

令和4年度以降、団塊の世代が75歳以上となり始め、本制度の役割は、今後ますます重要度を増していくものと考えられる。大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、市の役割である保険料の徴収や各種申請の受付、被保険者証の交付等の事務が適切に行われることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

- | | |
|-------|-------------------------------|
| 別 表 1 | 一般会計歳入予算執行状況 |
| 別 表 2 | 一般会計歳出予算執行状況 |
| 別 表 3 | 市税収入状況 |
| 別 表 4 | 各特別会計予算執行状況 |
| 別 表 5 | 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入予算執行状況 |
| 別 表 6 | 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出予算執行状況 |
| 別 表 7 | 国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）予算執行状況 |
| 別 表 8 | 介護保険事業特別会計予算執行状況 |
| 別 表 9 | 後期高齢者医療事業特別会計予算執行状況 |

別表 1

一 般 会 計 歳 入

歳入科目	令和3年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比
				対予算	対調定	
市 税	8,390,600,000	8,922,026,591	8,797,739,143	104.9	98.6	28.6
地 方 譲 与 税	125,000,000	125,643,000	125,643,000	100.5	100.0	0.4
利 子 割 交 付 金	10,000,000	10,011,000	10,011,000	100.1	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	42,000,000	79,037,000	79,037,000	188.2	100.0	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,000,000	88,747,000	88,747,000	201.7	100.0	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	29,000,000	104,129,000	104,129,000	359.1	100.0	0.3
地 方 消 費 税 金 交 付	1,301,000,000	1,544,503,000	1,544,503,000	118.7	100.0	5.0
環 境 性 能 割 交 付 金	14,000,000	24,710,000	24,710,000	176.5	100.0	0.1
地 方 特 例 金 交 付	119,000,000	143,688,000	143,688,000	120.7	100.0	0.5
地 方 交 付 税	5,685,287,000	5,685,287,000	5,685,287,000	100.0	100.0	18.5
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	11,000,000	10,922,000	10,922,000	99.3	100.0	0.0
分 担 金 及 び 金 担	350,444,000	252,116,449	236,311,826	67.4	93.7	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	329,351,000	294,459,517	288,569,813	87.6	98.0	0.9
国 庫 支 出 金	8,243,720,000	6,891,160,185	6,891,160,185	83.6	100.0	22.4
府 支 出 金	2,030,400,000	1,918,130,162	1,918,130,162	94.5	100.0	6.2
財 産 収 入	21,779,000	17,894,013	17,894,013	82.2	100.0	0.1
寄 附 金	170,100,000	71,209,067	71,209,067	41.9	100.0	0.2
繰 入 金	516,041,000	73,736,722	73,736,722	14.3	100.0	0.2
諸 収 入	1,193,657,000	771,777,261	693,258,255	58.1	89.8	2.3
市 債	3,517,390,000	3,008,190,000	3,008,190,000	85.5	100.0	9.8
繰 越 金	949,528,753	949,529,690	949,529,690	100.0	100.0	3.1
自 動 車 取 得 税 金 交 付	-	-	-	-	-	-
合 計	33,093,297,753	30,986,906,657	30,762,405,876	93.0	99.3	100.0

予算執行状況

(単位:円、%)

令和2年度						収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
			対予算	対調定		
8,663,100,000	9,113,192,686	8,933,950,304	103.1	98.0	24.4	△ 1.5
126,240,000	127,990,000	127,990,000	101.4	100.0	0.4	△ 1.8
19,000,000	12,498,000	12,498,000	65.8	100.0	0.0	△ 19.9
58,000,000	52,880,000	52,880,000	91.2	100.0	0.1	49.5
32,000,000	59,724,000	59,724,000	186.6	100.0	0.2	48.6
44,000,000	43,604,000	43,604,000	99.1	100.0	0.1	138.8
1,291,257,000	1,421,734,000	1,421,734,000	110.1	100.0	3.9	8.6
21,000,000	22,013,000	22,013,000	104.8	100.0	0.1	12.3
27,000,000	66,799,000	66,799,000	247.4	100.0	0.2	115.1
4,792,820,000	4,792,820,000	4,792,820,000	100.0	100.0	13.1	18.6
11,000,000	11,201,000	11,201,000	101.8	100.0	0.0	△ 2.5
145,272,000	143,861,372	125,707,264	86.5	87.4	0.3	88.0
314,423,000	278,613,265	271,767,230	86.4	97.5	0.7	6.2
12,869,343,000	12,324,540,521	12,324,540,521	95.8	100.0	33.7	△ 44.1
2,002,967,000	1,924,994,129	1,924,994,129	96.1	100.0	5.3	△ 0.4
22,321,000	21,420,157	21,420,157	96.0	100.0	0.1	△ 16.5
205,000,000	174,314,000	174,314,000	85.0	100.0	0.5	△ 59.1
939,986,000	393,379,000	393,379,000	41.8	100.0	1.1	△ 81.3
1,390,375,000	668,388,374	591,214,005	42.5	88.5	1.6	17.3
6,182,127,000	4,743,758,000	4,743,758,000	76.7	100.0	13.0	△ 36.6
430,140,427	430,140,647	430,140,647	100.0	100.0	1.2	120.7
3,000	3,018	3,018	100.6	100.0	0.0	皆減
39,587,374,427	36,827,868,169	36,546,451,275	92.3	99.2	100.0	△ 15.8

別表 2

一般会計歳出

歳出科目	令和3年度			
	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	252,338,000	240,189,694	95.2	0.8
総務費	5,154,147,753	4,751,176,987	92.2	16.1
民生費	15,011,175,000	13,182,046,104	87.8	44.6
衛生費	2,805,331,000	2,639,614,238	94.1	8.9
農林水産業費	127,838,000	114,151,701	89.3	0.4
商工費	586,416,000	531,977,334	90.7	1.8
土木費	2,984,177,000	2,342,774,151	78.5	7.9
消防費	920,838,000	906,533,676	98.4	3.1
教育費	2,747,056,000	2,422,878,926	88.2	8.2
公債費	2,105,906,000	2,059,002,235	97.8	7.0
諸支出金	386,000,000	383,860,584	99.4	1.3
予備費	12,075,000	-	-	-
合計	33,093,297,753	29,574,205,630	89.4	100.0

予算執行状況

(単位:円、%)

令和2年度				支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	構成比	
250,431,000	243,122,164	97.1	0.7	△ 1.2
13,904,786,853	12,346,145,947	88.8	34.7	△ 61.5
12,679,227,574	11,937,743,904	94.2	33.5	10.4
2,429,091,000	2,299,459,747	94.7	6.5	14.8
119,017,000	105,093,773	88.3	0.3	8.6
808,843,000	300,684,261	37.2	0.8	76.9
2,462,693,000	2,135,586,464	86.7	6.0	9.7
995,804,000	971,238,119	97.5	2.7	△ 6.7
3,315,303,000	2,744,652,867	82.8	7.7	△ 11.7
2,159,518,000	2,118,161,113	98.1	6.0	△ 2.8
446,000,000	395,033,226	88.6	1.1	△ 2.8
16,660,000	-	-	-	-
39,587,374,427	35,596,921,585	89.9	100.0	△ 16.9

別表 3

市 税 収

科 目	令和3年度					
	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	構成比
市 民 税	3,765,600,000	4,109,312,535	4,053,858,821	107.7	98.7	46.1
固 定 資 産 税	3,504,100,000	3,638,674,169	3,582,675,079	102.2	98.5	40.7
軽 自 動 車 税	116,100,000	121,604,239	119,614,489	103.0	98.4	1.4
市 た ば こ 税	318,200,000	349,658,942	349,658,942	109.9	100.0	4.0
都 市 計 画 税	686,600,000	702,776,706	691,931,812	100.8	98.5	7.9
合 計	8,390,600,000	8,922,026,591	8,797,739,143	104.9	98.6	100.0

入 状 況

(単位:円、%)

令和2年度						収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	構成比	
3,964,000,000	4,238,602,147	4,177,111,590	105.4	98.5	46.8	△ 3.0
3,576,500,000	3,711,301,168	3,613,340,388	101.0	97.4	40.4	△ 0.8
123,800,000	117,397,096	116,215,797	93.9	99.0	1.3	2.9
298,900,000	334,779,817	334,779,817	112.0	100.0	3.7	4.4
699,900,000	711,112,458	692,502,712	98.9	97.4	7.8	△ 0.1
8,663,100,000	9,113,192,686	8,933,950,304	103.1	98.0	100.0	△ 1.5

別表 4

各特別会計

(歳入)

会計区分	令和3年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,226,177,000	8,230,380,729	8,055,952,624	97.9	97.9
国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	11,859,000	8,115,595	8,115,595	68.4	100.0
介護保険事業	6,687,021,000	6,625,700,066	6,580,903,060	98.4	99.3
後期高齢者医療事業	1,173,827,000	1,136,652,850	1,131,357,330	96.4	99.5
合計	16,098,884,000	16,000,849,240	15,776,328,609	98.0	98.6

(歳出)

歳出科目	令和3年度		
	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,226,177,000	7,910,606,141	96.2
国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	11,859,000	8,115,595	68.4
介護保険事業	6,687,021,000	6,516,623,453	97.5
後期高齢者医療事業	1,173,827,000	1,094,946,822	93.3
合計	16,098,884,000	15,530,292,011	96.5

予算執行状況

(単位:円、%)

令和2年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
8,426,766,000	8,034,894,308	7,838,421,330	93.0	97.6	2.8
11,670,000	8,139,605	8,139,605	69.7	100.0	△ 0.3
6,564,985,000	6,448,632,576	6,390,263,594	97.3	99.1	3.0
1,131,850,000	1,121,873,928	1,116,655,299	98.7	99.5	1.3
16,135,271,000	15,613,540,417	15,353,479,828	95.2	98.3	2.8

令和2年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
8,426,766,000	7,686,642,355	91.2	2.9
11,670,000	8,139,605	69.7	△ 0.3
6,564,985,000	6,248,501,946	95.2	4.3
1,131,850,000	1,081,637,383	95.6	1.2
16,135,271,000	15,024,921,289	93.1	3.4

別表 5

国民健康保険事業特別会計(事業)

(歳入)

歳入科目	令和3年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険料	1,455,382,000	1,670,169,771	1,497,460,968	102.9	89.7
一部負担金	1,000	-	-	-	-
府支出金	5,717,072,000	5,544,910,033	5,544,910,033	97.0	100.0
繰入金	868,174,000	826,631,133	826,631,133	95.2	100.0
諸収入	10,602,000	13,724,646	12,005,344	113.2	87.5
繰越金	151,779,000	151,778,975	151,778,975	100.0	100.0
国庫支出金	23,109,000	23,109,000	23,109,000	100.0	100.0
財産収入	58,000	57,171	57,171	98.6	100.0
合計	8,226,177,000	8,230,380,729	8,055,952,624	97.9	97.9

国民健康保険料 歳入科目		令和3年度			
		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
一般被保険者 国民健康保険料	現年度分	1,498,394,621	1,419,186,629	2,092,980	94.6
	滞納繰越分	171,736,917	78,274,339	94,350	45.5
退職被保険者等 国民健康保険料	現年度分	-	-	-	-
	滞納繰越分	38,233	-	-	-
合計		1,670,169,771	1,497,460,968	2,187,330	89.5

勘定)歳入予算執行状況

(単位:円、%)

令和2年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,512,370,000	1,721,260,828	1,526,362,814	100.9	88.7	△ 1.9
1,000	-	-	-	-	-
5,865,770,000	5,287,245,691	5,287,245,691	90.1	100.0	4.9
890,214,000	824,845,595	824,845,595	92.7	100.0	0.2
7,757,000	12,063,523	10,488,559	135.2	86.9	14.5
148,509,000	148,508,671	148,508,671	100.0	100.0	2.2
2,145,000	40,970,000	40,970,000	1,910.0	100.0	△ 43.6
-	-	-	-	-	皆増
8,426,766,000	8,034,894,308	7,838,421,330	93.0	97.6	2.8

令和2年度			
調定額	収入済額	還付未済額	収納率
1,522,007,022	1,435,049,445	2,563,484	94.1
198,883,029	91,076,766	141,346	45.7
-	-	-	-
370,777	236,603	-	63.8
1,721,260,828	1,526,362,814	2,704,830	88.5

別表 6

国民健康保険事業特別会計(事業)

(歳出)

歳出科目	令和3年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	176,051,000	155,003,975	88.0
保険給付費	5,476,222,000	5,311,180,903	97.0
国民健康保険 事業費納付金	2,199,391,000	2,199,388,035	100.0
保健事業費	112,971,000	90,761,643	80.3
公債費	4,000,000	1,508	0.0
諸支出金	10,983,000	7,711,931	70.2
予備費	100,000,000	-	-
基金積立金	146,559,000	146,558,146	100.0
合計	8,226,177,000	7,910,606,141	96.2

勘定) 歳出予算執行状況

(単位:円、%)

令和2年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
173,676,000	155,863,733	89.7	△ 0.6
5,637,134,000	5,061,636,054	89.8	4.9
2,229,653,000	2,229,634,738	100.0	△ 1.4
114,249,000	84,847,588	74.3	7.0
6,000,000	1,328	0.0	13.6
13,455,000	7,221,243	53.7	6.8
105,161,000	-	-	-
147,438,000	147,437,671	100.0	△ 0.6
8,426,766,000	7,686,642,355	91.2	2.9

別表 7

国民健康保険事業特別会計(施設)

(歳入)

歳入科目	令和3年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
診療収入	5,193,000	2,985,664	2,985,664	57.5	100.0
使用料及び手数料	5,000	-	-	-	-
諸収入	1,201,000	1,433,760	1,433,760	119.4	100.0
繰入金	5,460,000	3,696,171	3,696,171	67.7	100.0
合計	11,859,000	8,115,595	8,115,595	68.4	100.0

(歳出)

歳出科目	令和3年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	7,709,000	6,590,705	85.5
医療費	3,945,000	1,524,749	38.7
諸支出金	5,000	141	2.8
予備費	200,000	-	-
合計	11,859,000	8,115,595	68.4

勘定堅上診療所) 予算執行状況

(単位:円、%)

令和2年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
5,152,000	2,926,298	2,926,298	56.8	100.0	2.0
5,000	-	-	-	-	-
387,000	417,160	417,160	107.8	100.0	243.7
6,126,000	4,796,147	4,796,147	78.3	100.0	△ 22.9
11,670,000	8,139,605	8,139,605	69.7	100.0	△ 0.3

令和2年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
7,424,000	6,549,976	88.2	0.6
4,041,000	1,589,428	39.3	△ 4.1
5,000	201	4.0	△ 29.9
200,000	-	-	-
11,670,000	8,139,605	69.7	△ 0.3

別表 8

介護保険事業特別

(歳入)

歳入科目	令和3年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
保険料	1,366,831,000	1,319,381,992	1,296,417,867	94.8	98.3
国庫支出金	1,479,672,000	1,434,112,177	1,434,112,177	96.9	100.0
支払基金交付金	1,687,201,000	1,683,248,790	1,683,248,790	99.8	100.0
府支出金	906,882,000	900,902,069	900,902,069	99.3	100.0
財産収入	588,000	391,080	391,080	66.5	100.0
繰入金	1,093,888,000	1,112,987,854	1,112,987,854	101.7	100.0
諸収入	10,196,000	32,914,456	11,081,575	108.7	33.7
繰越金	141,763,000	141,761,648	141,761,648	100.0	100.0
合計	6,687,021,000	6,625,700,066	6,580,903,060	98.4	99.3

(歳出)

歳出科目	令和3年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	161,521,000	143,000,161	88.5
保険給付費	6,097,120,000	6,011,040,244	98.6
地域支援事業費	259,496,000	206,940,874	79.7
基金積立金	128,012,000	117,751,946	92.0
公債費	10,000	52	0.5
諸支出金	38,862,000	37,890,176	97.5
予備費	2,000,000	-	-
合計	6,687,021,000	6,516,623,453	97.5

会計予算執行状況

(単位:円、%)

令和2年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,439,058,000	1,409,827,723	1,383,203,464	96.1	98.1	△ 6.3
1,409,139,000	1,430,297,134	1,430,297,134	101.5	100.0	0.3
1,633,459,000	1,581,054,978	1,581,054,978	96.8	100.0	6.5
870,239,000	832,752,153	832,752,153	95.7	100.0	8.2
479,000	592,898	592,898	123.8	100.0	△ 34.0
1,036,547,000	989,291,578	989,291,578	95.4	100.0	12.5
10,621,000	39,374,152	7,629,429	71.8	19.4	45.2
165,443,000	165,441,960	165,441,960	100.0	100.0	△ 14.3
6,564,985,000	6,448,632,576	6,390,263,594	97.3	99.1	3.0

令和2年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
170,870,000	150,275,934	87.9	△ 4.8
5,880,780,000	5,722,263,595	97.3	5.0
243,857,000	201,190,001	82.5	2.9
248,939,000	156,289,546	62.8	△ 24.7
10,000	-	-	皆増
18,529,000	18,482,870	99.8	105.0
2,000,000	-	-	-
6,564,985,000	6,248,501,946	95.2	4.3

別表 9

後期高齢者医療事業特別

(歳入)

歳入科目	令和3年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	880,825,000	853,132,442	847,836,922	96.3	99.4
繰入金	247,752,000	241,178,431	241,178,431	97.3	100.0
諸収入	10,232,000	7,324,061	7,324,061	71.6	100.0
繰越金	35,018,000	35,017,916	35,017,916	100.0	100.0
国庫支出金	-	-	-	-	-
合計	1,173,827,000	1,136,652,850	1,131,357,330	96.4	99.5

(歳出)

歳出科目	令和3年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	37,612,000	31,474,093	83.7
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,129,078,000	1,060,082,804	93.9
諸支出金	2,010,000	1,051,374	52.3
予備費	2,000,000	-	-
保健事業費	3,127,000	2,338,551	74.8
合計	1,173,827,000	1,094,946,822	93.3

会計予算執行状況

(単位:円、%)

令和2年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
855,601,000	850,473,520	845,254,891	98.8	99.4	0.3
242,045,000	239,150,427	239,150,427	98.8	100.0	0.8
2,010,000	56,406	56,406	2.8	100.0	12,884.5
31,776,000	31,775,575	31,775,575	100.0	100.0	10.2
418,000	418,000	418,000	100.0	100.0	皆減
1,131,850,000	1,121,873,928	1,116,655,299	98.7	99.5	1.3

令和2年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
31,416,000	29,059,835	92.5	8.3
1,096,424,000	1,051,948,189	95.9	0.8
2,010,000	629,359	31.3	67.1
2,000,000	-	-	-
-	-	-	皆増
1,131,850,000	1,081,637,383	95.6	1.2

財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている、公有財産（土地、建物及び出資による権利）、物品、債権及び基金の当年度末現在高は、次の表のとおりである。

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
公有財産	土 地	649,445.24 m ²	△ 58.00 m ²	649,387.24 m ²
	建 物	169,133.38 m ²	4,540.39 m ²	173,673.77 m ²
	出資による権利	14,928 千円	△ 73 千円	14,855 千円
物 品		356 点	3 点	359 点
債 権		26,538,000 円	△ 1,805,000 円	24,733,000 円
基 金 ※		4,845,980,731 円	485,703,394 円	5,331,684,125 円

※財政調整基金、公共施設等整備基金、公園等整備事業基金、減債基金、奨学基金、校外教授奨励基金、文化振興基金、スポーツ振興基金、心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金、老人福祉基金、ふるさと創生事業基金、文化・スポーツ国際交流基金、ふるさと基金、森林環境譲与税基金、更生資金貸付基金、高額療養費貸付基金、介護給付費準備基金、出産費資金貸付基金及び国民健康保険財政調整基金の合計である。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は649,387.24 m²で、前年度末に比べ58.00 m²の減となっている。これは、行政財産が10,659.04 m²の減、普通財産が10,601.04 m²の増となったことによるものである。

建物の当年度末現在高は173,673.77 m²で、前年度末に比べ4,540.39 m²の増となっている。これは、行政財産が2,395.39 m²の増、普通財産が2,145.00 m²の増となったことによるものである。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は14,855千円で、前年度末に比べ73千円の減となっている。

2 物品

物品（購入価格50万円以上）の当年度末現在高は359点で、前年度末に比べ3点の増となっている。

3 債権

債権の当年度末現在高は 24,733,000 円で、前年度末に比べ 1,805,000 円の減となっている。

4 基金

基金の当年度末現在高は 5,331,684,125 円で、前年度末に比べ 485,703,394 円の増となっている。これは、財政調整基金が 26,372,084 円の減、ふるさと基金が 48,086,271 円の減となったものの、減債基金が 294,081,080 円の増、国民健康保険財政調整基金が 146,558,146 円の増となったことなどによるものである。

基金の運用状況

令和3年度基金の運用状況に関する審査意見

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により提出された定額運用基金の運用状況調書

- (1) 更生資金貸付基金
- (2) 高額療養費貸付基金
- (3) 出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和4年5月10日から令和4年8月9日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理室が保管する諸帳票と照合し、計数の確認を行うとともに、各基金の運用状況及び事務処理状況について実施した。

4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、諸帳票と符合し正確であり、また基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、基金別の運用状況及び審査意見は次のとおりである。

基金別運用状況

各基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

基金の名称	令和2年度			運用額 (貸付額)	償還額 (回収額)	令和3年度		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
更生資金貸付基金	11,259,797	8,740,203	20,000,000	-	148,563	11,111,234	8,888,766	20,000,000
高額療養費貸付基金	-	10,000,000	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
出産費資金貸付基金	-	5,000,000	5,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000

1 更生資金貸付基金

当年度末の基金総額は、20,000,000円で前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額は0円、回収額は148,563円であった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高11,111,234円、資金残高8,888,766円となっている。

未償還分については、未納者の実態を把握するとともに、貸付金の回収に努められ、基金の効率的な運用を図られたい。

2 高額療養費貸付基金

当年度末の基金総額は、10,000,000円で前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額及び回収額は共になかった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高0円、資金残高10,000,000円となっている。

3 出産費資金貸付基金

当年度末の基金総額は、5,000,000円で前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額及び回収額は共になかった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高0円、資金残高5,000,000円となっている。

柏 監 第 11 号
令和 4 年 8 月 9 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
梅 原 壽 恵

令和 3 年度柏原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度柏原市市立柏原病院事業会計、柏原市水道事業会計及び柏原市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

公 営 企 業 会 計

令和3年度柏原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和3年度柏原市市立柏原病院事業会計決算
- (2) 令和3年度柏原市水道事業会計決算
- (3) 令和3年度柏原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年8月9日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和3年度の各公営企業会計の決算及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、また、計数に過誤がないかを確認、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検討するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確であり、かつ、当年度における企業の経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

市立柏原病院事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 6,968,007,503 円、事業費用が 4,860,560,173 円で、差引き 2,107,447,330 円の純利益が発生し、前年度に引き続き本年度も黒字決算となった。最近 5 か年の事業収益、事業費用及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事業収益	6,968,007,503	5,573,990,730	4,571,907,443	4,514,909,119	4,439,303,302
事業費用	4,860,560,173	4,781,879,427	4,781,764,914	4,726,538,267	4,652,558,962
純 損 益	2,107,447,330	792,111,303	△ 209,857,471	△ 211,629,148	△ 213,255,660

黒字となった要因は、特別利益において、新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入病床の確保に係る補助金の交付を受けたことによる。この入院受入病床の確保の影響で入院患者数は、前年度に比べ 5,814 人の減となったものの、外来患者数は発熱外来患者数や外来化学療法件数の増加等により前年度に比べ 5,182 人の増となった。また新型コロナウイルスワクチン接種実施などにより、医業収益は前年度に比べ 115,275,188 円 (3.1%) の増となった。一方、医業費用においては、前年度に比べ経費が 63,645,031 円 (7.1%)、資産減耗費が 25,160,139 円 (85.5%) の減となったものの、給与費が 116,180,850 円 (4.3%)、材料費が 36,995,964 円 (5.8%)、減価償却費が 31,663,692 円 (11.2%) の増となったことなどにより、前年度に比べ 96,549,094 円 (2.1%) の増となった。損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

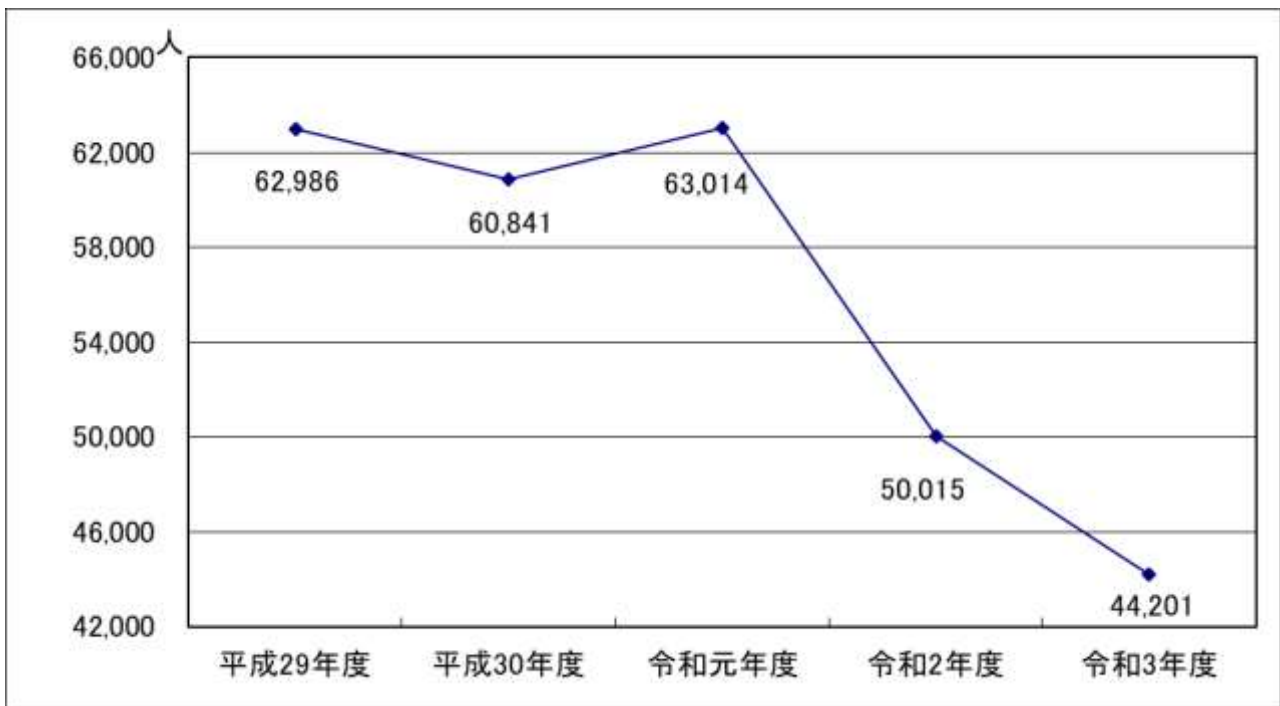
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
医 業 収 益	3,817,136,081	3,701,860,893	115,275,188	3.1
医 業 費 用	4,618,867,378	4,522,318,284	96,549,094	2.1
医 業 損 失	801,731,297	820,457,391	△ 18,726,094	△ 2.3
医 業 外 収 益	491,863,305	641,908,691	△ 150,045,386	△ 23.4
医 業 外 費 用	241,692,795	259,561,143	△ 17,868,348	△ 6.9
医 業 外 利 益	250,170,510	382,347,548	△ 132,177,038	△ 34.6
経 常 損 失	551,560,787	438,109,843	113,450,944	25.9
特 別 利 益	2,659,008,117	1,230,221,146	1,428,786,971	116.1
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 損 益	2,107,447,330	792,111,303	1,315,336,027	166.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,374,679,797	2,166,791,100	△ 792,111,303	△ 36.6
当年度未処分利益剰余金	732,767,533	△ 1,374,679,797	2,107,447,330	△ 153.3

損益状況は、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失が 801,731,297 円で、前年度に比べ 18,726,094 円 (2.3%) 改善しているものの、医業外の収支を合わせた経常損失については、551,560,787 円で前年度に比べ 113,450,944 円 (25.9%) 悪化している。しかしながら、当年度においても 2,659,008,117 円の特別利益が発生したため、純利益は 2,107,447,330 円となっている。これにより、これまで発生していた未処理欠損金は解消され、当年度未処分利益剰余金 732,767,533 円を計上するに至っている。

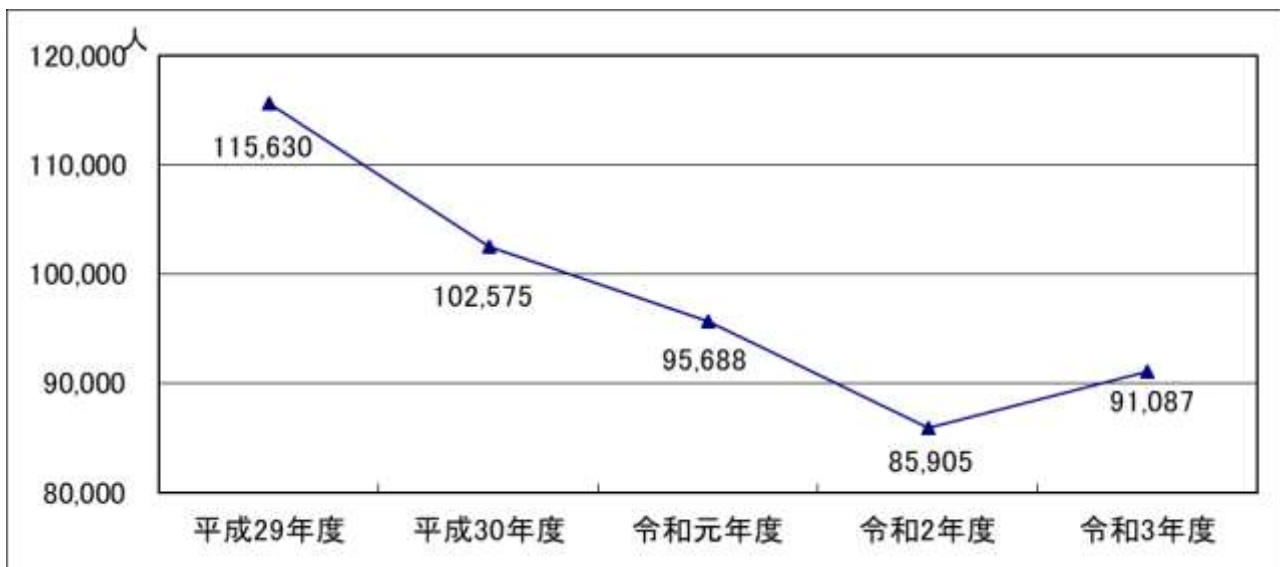
2 業務状況

過去 5 か年の入院患者及び外来患者の推移状況は、次のグラフのとおりである。

入院患者の推移状況



外来患者の推移状況



当年度の業務成績の概要は、別表4のとおりである。これによると入院患者数は44,201人で、前年度の50,015人に比べ5,814人の減となっており、病床稼働率は55.0%で、前年度に比べ7.3ポイント減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い大阪府からの受入病床の増床要請に対応するにあたり、看護体制を確保するため、令和3年2月から受入病棟とは別に1病棟を閉鎖したことにより稼働病床数が減少したことによるものである。また外来患者数においては、91,087人で、前年度の85,905人に比べ5,182人の増となっている。この主な要因は、発熱外来患者数の増加や外来化学療法件数の増加等によるものである。

患者1人当たりの診療収益について、入院では前年度に比べ5,752.9円(11.4%)増加しており、外来においても前年度に比べ768.8円(7.4%)増加している。

3 事業収支

(1) 事業収益

事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
入 院 収 益	2,483,580,849	35.6	2,522,529,680	45.3	△ 38,948,831	△ 1.5
外 来 収 益	1,015,296,385	14.6	891,493,182	16.0	123,803,203	13.9
その他医業収益	318,258,847	4.6	287,838,031	5.2	30,420,816	10.6
小計(医業収益)	3,817,136,081	54.8	3,701,860,893	66.4	115,275,188	3.1
受取利息配当金	57,067	0.0	-	-	57,067	皆増
他会計負担金	205,208,788	2.9	204,538,279	3.7	670,509	0.3
補 助 金	65,721,350	0.9	241,680,376	4.3	△ 175,959,026	△ 72.8
資本費繰入収益	47,396,250	0.7	72,906,457	1.3	△ 25,510,207	△ 35.0
長期前受金戻入	149,540,164	2.1	104,250,366	1.9	45,289,798	43.4
その他医業外収益	23,939,686	0.3	18,533,213	0.3	5,406,473	29.2
小計(医業外収益)	491,863,305	7.1	641,908,691	11.5	△ 150,045,386	△ 23.4
特 別 利 益	2,659,008,117	38.2	1,230,221,146	22.1	1,428,786,971	116.1
合 計	6,968,007,503	100.0	5,573,990,730	100.0	1,394,016,773	25.0

医業収益は3,817,136,081円で、前年度に比べ115,275,188円(3.1%)の増となっている。この主な要因は外来収益が前年度に比べ123,803,203円(13.9%)の増となったことなどによるものである。

医業外収益は491,863,305円で、前年度に比べ150,045,386円(23.4%)の減となっている。この主な要因は新型コロナウイルス感染症に係る補助金の申請可能な補助事業

の減少等によるものである。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1の「予算決算対照比較表(収益的収入)」に示すとおり、予算現額5,652,384,000円に対し、決算額は6,990,756,224円(仮受消費税22,789,813円を含む。)で、収入率は123.7%となり、前年度の収入率112.0%より11.7ポイント増加している。また、予算に対する収入率を個別に見ると、入院収益は99.4%で、前年度に比べ4.2ポイント減少し、外来収益は114.4%で、前年度に比べ8.5ポイント増加している。

(2) 事業費用

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
給 与 費	2,790,905,421	57.4	2,674,724,571	55.9	116,180,850	4.3
材 料 費	672,806,896	13.8	635,810,932	13.3	36,995,964	5.8
経 費	832,308,500	17.1	895,953,531	18.7	△ 63,645,031	△ 7.1
減 価 償 却 費	313,397,284	6.4	281,733,592	5.9	31,663,692	11.2
資 産 減 耗 費	4,268,049	0.1	29,428,188	0.6	△ 25,160,139	△ 85.5
研 究 研 修 費	5,181,228	0.1	4,667,470	0.1	513,758	11.0
小 計 (医 業 費 用)	4,618,867,378	95.0	4,522,318,284	94.6	96,549,094	2.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,765,530	1.4	73,272,000	1.5	△ 6,506,470	△ 8.9
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	21,038,000	0.4	21,038,000	0.4	-	-
雑 損 失	153,889,265	3.2	165,251,143	3.5	△ 11,361,878	△ 6.9
小 計 (医 業 外 費 用)	241,692,795	5.0	259,561,143	5.4	△ 17,868,348	△ 6.9
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	4,860,560,173	100.0	4,781,879,427	100.0	78,680,746	1.6

医業費用は4,618,867,378円で、前年度に比べ96,549,094円(2.1%)の増となっている。この主な要因は、慰労金支給の皆減等による経費の減少(△63,645,031円)や医療機器購入等の減により資産減耗費が減少(△25,160,139円)したものの、退職給付引当金繰入額等の増による給与費の増加(116,180,850円)、薬品費等の増による材料費の増加(36,995,964円)や前年度に取得した医療機器等の減価償却が開始されたことによる減価償却費の増加(31,663,692円)によるものである。

また、医業外費用は241,692,795円で、前年度に比べ17,868,348円(6.9%)の減となっている。この主な要因は、元利均等返済を償還方法とする企業債の支払利息の減少と建設改良費の仮払消費税の減少等によるものである。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1の「予算決算対照比較表(収益的支出)」に示すとおり、予算現額5,150,031,000円に対して、決算額は4,880,942,036円(仮払消費税112,721,546円を含む。)で、執行率は94.8%となっており、前年度の執行率91.5%に比べ3.3ポイント増加している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額300,829,000円に対し、決算額は295,191,962円で、執行率は98.1%となっており、前年度の執行率94.1%に比べ4.0ポイント増加している。

一方、支出は予算現額502,326,000円に対し、決算額は495,660,770円(仮払消費税11,215,079円を含む。)で、執行率は98.7%となっており、前年度の執行率95.7%に比べ3.0ポイント増加している。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計額は8,256,965,585円で、前年度に比べ1,167,790,411円(16.5%)の増となっている。

この内訳をみると、固定資産は5,204,370,251円で、前年度に比べ223,727,308円(4.1%)の減となっている。また流動資産は3,052,595,334円で、前年度に比べ1,391,517,719円(83.8%)の増となっている。なお、当年度の決算における未収金は1,232,906,335円であったが、令和3年度分の入院・外来収益等に加え新型コロナウイルス感染症に係る補助金が大半を占めており、その大部分は令和4年6月末までに収納されている。

令和3年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高1,245,226,694円に対して1,226,794,973円が回収され、収納率は98.5%となっている。回収後の残高18,431,721円のうち、不納欠損となった2,020,843円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高は16,410,878円となっている。

当年度における病院事業に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度 未収金残高	令和3年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和3年度 未収金残高
過年度分	1,245,226,694	1,226,794,973	2,020,843	16,410,878
令和3年度分	-	-	-	1,216,495,457
合 計				1,232,906,335

次に負債合計額は 6,184,988,745 円で、前年度に比べ 939,656,919 円 (13.2%) の減となっている。

この内訳をみると、固定負債は 3,985,111,889 円で、前年度に比べ 286,098,035 円 (6.7%) の減となっているが、これは企業債が 3,139,694,107 円となり、前年度に比べ 299,145,587 円 (8.7%) の減となったことが主な要因である。

流動負債は 1,157,768,470 円で、前年度に比べ 692,747,565 円 (37.4%) の減となっている。これは、一時借入金が前年度に比べ 600,000,000 円 (75.0%) の減となったことが主な要因である。

資本金は 1,207,261,008 円で、前年度と同額になっている。

また、これまで発生していた未処理欠損金は、当年度純利益 2,107,447,330 円により解消され、未処分利益剰余金 732,767,533 円が発生する結果となった。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、損益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,326,302,369 円で、前年度に比べ 1,998,803,811 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△51,313,900 円で、前年度に比べ 378,987,391 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△877,329,892 円で、前年度末に比べ 248,010,679 円減少している。業務活動によるキャッシュ・フロー

の大幅な増加により、財務活動によるキャッシュ・フローの一時借入金は減額となったものである。

以上の 3 区分から当年度の資金は 1,397,658,577 円増加し、資金期末残高は 1,820,367,843 円となっている。

む す び

令和 3 年度の決算状況をみると、当年度は純利益が 2,107,447,330 円となり、2 年連続の黒字となっている。

収益面では、入院収益が新型コロナウイルス感染症患者等の受入病床確保や看護体制確保のために年間を通し 1 病棟閉鎖したことによる入院延患者数の減により減収となったものの、外来収益が発熱外来患者数の増加や外来化学療法件数の増加などにより増収、また新型コロナウイルスワクチン接種実施によるその他医業収益の増収などにより、医業収益は前年度と比較し 115,275,188 円の増となっている。一方、医業外収益は新型コロナウイルス感染症に係る国庫補助金などが減少したことにより、前年度と比較し 150,045,386 円の減収となっている。また新型コロナウイルス感染症患者の入院受入病床の確保に係る補助金の増加により、特別利益は前年度と比較し 1,428,786,971 円増の 2,659,008,117 円となり、収入全体を押し上げるとともに大きな割合を占めている。

一方、費用面では、医業費用は経費及び資産減耗費が減少したものの、退職給付引当金等の増により給与費が、薬品費等の増により材料費が、前年度の医療機器等の取得により減価償却費が、それぞれ増加したことなどにより、96,549,094 円の増となった。また、医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費及び雑損失が減少したことにより、17,868,348 円の減となっている。

その結果、当年度純損益は前年度と比較して、1,315,336,027 円増加し、2,107,447,330 円の純利益を計上している。

令和 3 年度、市立柏原病院は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応に全力で取り組まれた。新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入のみならず、急増する感染者に比例して増加する発熱外来受診者に対応するため救急の受入を一部休止するなど、通常診療との両立が困難を極める中、医師、看護師をはじめ、病院職員全員が、多数の難局を乗り越えながら、新型コロナウイルス感染症対応の取組を行ったことは評価に値するものである。またこのような状況の中、新型コロナウイルスワクチン接種も実施された。このように、市立柏原病院は、これら新型コロナウイルス感染症への対応に対して、基幹病院として、市民の生命と健康を守り、地域医療の中心的役割を担う公立病院の役割を果たされた。

現在も、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立っておらず、今後も新型コロナウイルス感染症への対応に追われることが予想されることから、引き続き公立病院としての重責を果たされることを期待するものである。

令和3年度決算は前年度に引き続き黒字決算となったものの、その要因は、新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入病床の確保に係る補助金が大幅に増加したことによるところが大きく、コロナ禍以前からの市立柏原病院における根本的課題は解決に至っていない。今後は、国の「医師の働き方改革」への適切な対応等、医療を取り巻く環境が厳しさを増す状況を踏まえながらも、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、感染症の影響により変化した通常診療の患者の動向にも注視しつつ、市民から求められる医療の提供に努めるとともに経営改善に取り組まれることを強く望むものである。

また、市民に信頼される質の高い医療サービスを提供する体制を維持・強化するとともに、来院される患者の皆様に懇切丁寧な対応を行うことを基本姿勢として、職員一人ひとりの意欲と能力を集結し、柔軟で効率的な病院運営に取り組み、公営企業としての経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉の増進及び医療水準の向上に一層貢献されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

- | | |
|-------|------------------|
| 別 表 1 | 予算決算対照比較表（収益的収支） |
| 別 表 2 | 予算決算対照比較表（資本的収支） |
| 別 表 3 | 貸借対照表の推移状況 |
| 別 表 4 | 病院事業経営分析状況 |
| 別 表 5 | 病院事業財務分析状況 |

別表1

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に 対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
入 院 収 益	2,498,030,000	44.2	48.8	2,483,733,488	35.5	45.1	99.4	103.6
外 来 収 益	888,657,000	15.7	16.9	1,016,265,175	14.5	16.0	114.4	105.9
そ の 他 医 業 収 益	323,069,000	5.7	6.9	337,770,496	4.8	5.4	104.6	88.5
小 計 (医 業 収 益)	3,709,756,000	65.6	72.5	(うち仮受消費税20,633,078円) 3,837,769,159	54.9	66.5	103.5	102.7
受 取 利 息 配 当 金	1,000	0.0	0.0	57,067	0.0	-	5,706.7	-
他 会 計 負 担 金	203,355,000	3.6	4.0	205,208,788	2.9	3.7	100.9	103.2
補 助 金	1,642,000	0.0	3.4	65,721,350	0.9	4.3	4,002.5	143.6
資 本 費 繰 入 収 益	49,175,000	0.9	1.5	47,396,250	0.7	1.3	96.4	98.4
長 期 前 受 金 戻 入	154,866,000	2.7	2.0	149,540,164	2.1	1.9	96.6	105.2
そ の 他 医 業 外 収 益	26,080,000	0.5	0.4	26,055,329	0.4	0.4	99.9	101.3
小 計 (医 業 外 収 益)	435,119,000	7.7	11.2	(うち仮受消費税2,156,735円) 493,978,948	7.1	11.5	113.5	115.0
特 別 利 益	1,507,509,000	26.7	16.3	2,659,008,117	38.0	22.0	176.4	151.6
合 計	5,652,384,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税22,789,813円) 6,990,756,224	100.0	100.0	123.7	112.0

(収益的支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に 対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
給 与 費	2,936,005,000	57.0	54.2	2,792,399,413	57.2	55.8	95.1	94.1
材 料 費	748,116,000	14.5	16.7	701,763,573	14.4	13.8	93.8	75.7
経 費	960,625,000	18.7	19.8	914,124,681	18.7	20.3	95.2	93.8
減 価 償 却 費	322,154,000	6.3	5.5	313,397,284	6.4	5.9	97.3	96.9
資 産 減 耗 費	4,863,000	0.1	0.1	4,268,049	0.1	0.6	87.8	571.0
研 究 研 修 費	9,615,000	0.2	0.2	5,635,924	0.1	0.1	58.6	50.8
小 計 (医 業 費 用)	4,981,378,000	96.7	96.6	(うち仮払消費税112,721,546円) 4,731,588,924	96.9	96.5	95.0	91.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,741,000	1.4	1.5	66,765,530	1.4	1.5	91.8	94.1
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	21,038,000	0.4	0.4	21,038,000	0.4	0.4	100.0	100.0
雑 損 失	56,534,000	1.1	1.2	47,359,482	1.0	1.3	83.8	100.3
消 費 税	15,840,000	0.3	0.3	14,190,100	0.3	0.3	89.6	77.1
小 計 (医 業 外 費 用)	166,153,000	3.2	3.4	(うち仮払消費税 0円) 149,353,112	3.1	3.5	89.9	95.5
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	2,500,000	0.0	0.0	-	-	-	-	-
合 計	5,150,031,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税112,721,546円) 4,880,942,036	100.0	100.0	94.8	91.5

別表2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(資本的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	115,700,000	38.5	24.4	93,600,000	31.7	18.1	80.9	69.6
負 担 金	173,129,000	57.6	52.8	173,053,962	58.6	54.0	100.0	96.1
補 助 金	12,000,000	4.0	22.8	27,958,000	9.5	28.0	233.0	115.6
寄 附 金	-	-	-	580,000	0.2	-	-	-
合 計	300,829,000	100.0	100.0	295,191,962	100.0	100.0	98.1	94.1

(資本的支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に 対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
施 設 費	28,440,000	5.7	4.3	25,333,000	5.1	3.8	89.1	83.8
資 産 購 入 費	99,398,000	19.8	41.0	99,397,878	20.1	39.4	100.0	92.0
小 計 (建 設 改 良 費)	127,838,000	25.4	45.3	(うち仮払消費税11,215,079円) 124,730,878	25.2	43.2	97.6	91.2
企 業 債 償 還 金	374,488,000	74.6	54.7	370,929,892	74.8	56.8	99.0	99.4
小 計 (企 業 債 償 還 金)	374,488,000	74.6	54.7	370,929,892	74.8	56.8	99.0	99.4
合 計	502,326,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税11,215,079円) 495,660,770	100.0	100.0	98.7	95.7

別表3

貸借対照表

科 目	借 方		構 成 比		増減率
	令和3年度	令和2年度	本年度	前年度	
1 固定資産	5,204,370,251	5,428,097,559	63.0	76.6	△ 4.1
(1)有形固定資産	5,105,892,891	5,305,729,399	61.8	74.8	△ 3.8
ア 土地	273,756,526	273,756,526	3.3	3.9	-
イ 建物	4,256,455,328	4,426,741,684	51.5	62.4	△ 3.8
ウ 車両	159,829	159,829	0.0	0.0	-
エ 器械備品	575,474,866	605,025,018	7.0	8.5	△ 4.9
オ リース資産	46,342	46,342	0.0	0.0	-
(2)無形固定資産	5,112,800	7,965,600	0.1	0.1	△ 35.8
ア ソフトウェア	5,112,800	7,965,600	0.1	0.1	△ 35.8
(3)投資その他の資産	93,364,560	114,402,560	1.1	1.6	△ 18.4
ア 長期前払消費税	93,364,560	114,402,560	1.1	1.6	△ 18.4
2 流動資産	3,052,595,334	1,661,077,615	37.0	23.4	83.8
(1)現金預金	1,820,367,843	422,709,266	22.0	6.0	330.6
(2)未収金	1,232,906,335	1,245,226,694	14.9	17.6	△ 1.0
貸倒引当金	△ 16,458,309	△ 18,143,563	△ 0.2	△ 0.3	△ 9.3
(3)貯蔵品	15,779,465	11,285,218	0.2	0.2	39.8
資 産 合 計	8,256,965,585	7,089,175,174	100.0	100.0	16.5

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

科 目	貸 方		構 成 比		増減率
	令和3年度	令和2年度	本年度	前年度	
3 固定負債	3,985,111,889	4,271,209,924	48.3	60.2	△ 6.7
(1) 企業債	3,139,694,107	3,438,839,694	38.0	48.5	△ 8.7
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,139,694,107	3,438,839,694	38.0	48.5	△ 8.7
(2) 引当金	845,417,782	832,370,230	10.2	11.7	1.6
ア 退職給付引当金	845,417,782	832,370,230	10.2	11.7	1.6
4 流動負債	1,157,768,470	1,850,516,035	14.0	26.1	△ 37.4
(1) 企業債	392,745,587	370,929,892	4.8	5.2	5.9
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	392,745,587	370,929,892	4.8	5.2	5.9
(2) 引当金	147,920,956	152,995,024	1.8	2.2	△ 3.3
ア 賞与引当金	147,920,956	152,995,024	1.8	2.2	△ 3.3
(3) 一時借入金	200,000,000	800,000,000	2.4	11.3	△ 75.0
(4) 未払金	397,174,110	509,835,298	4.8	7.2	△ 22.1
(5) その他流動負債	19,927,817	16,755,821	0.2	0.2	18.9
5 繰延収益	1,042,108,386	1,002,919,705	12.6	14.1	3.9
(1) 長期前受金	6,620,944,520	6,439,290,029	80.2	90.8	2.8
長期前受金収益化累計額	△ 5,578,836,134	△ 5,436,370,324	△ 67.6	△ 76.7	2.6
6 資本金	1,207,261,008	1,207,261,008	14.6	17.0	-
7 剰余金	864,715,832	△ 1,242,731,498	10.5	△ 17.5	△ 169.6
(1) 資本剰余金	131,948,299	131,948,299	1.6	1.9	-
ア 他会計負担金	119,799,999	119,799,999	1.5	1.7	-
イ 受贈財産評価額	6,098,300	6,098,300	0.1	0.1	-
ウ 寄附金	6,050,000	6,050,000	0.1	0.1	-
(2) 利益剰余金	732,767,533	△ 1,374,679,797	8.9	△ 19.4	△ 153.3
ア 当年度未処分利益剰余金	732,767,533	△ 1,374,679,797	8.9	△ 19.4	△ 153.3
負債・資本合計	8,256,965,585	7,089,175,174	100.0	100.0	16.5

別表4

病院事業経営分析状況

項 目		算 式	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
使用許可病床数			220床	220床	-床	-
外来患者数	年 計		91,087人	85,905人	5,182人	6.0
	一日平均		376.4人	353.5人	22.9人	6.5
入院患者数	年 計		44,201人	50,015人	△ 5,814人	△ 11.6
	一日平均		121.1人	137.0人	△ 15.9人	△ 11.5
病床稼働率		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$ (44,201) (80,300)	55.0 %	62.3 %	△ 7.3 %	△ 11.7
外来入院患者比率		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$ (91,087) (44,201)	206.1 %	171.8 %	34.3 %	20.0
職 員 数 (※)	医 師		39 (28)人	39 (24)人	- (4)人	- (16.7)
	看 護 師	正 看	153 (30)人	152 (34)人	1 (△4)人	0.7 (△11.8)
		准 看	- (2)人	- (2)人	- (-)人	- (-)
	医 療 技 術 職 員		45 (5)人	45 (7)人	- (△2)人	- (△28.6)
	事 務 職 員		19 (23)人	20 (19)人	△ 1 (4)人	△5.0 (21.1)
	そ の 他 職 員		- (23)人	- (21)人	- (2)人	- (9.5)
	計		256 (111)人	256 (107)人	- (4)人	- (3.7)
患者一人一日当たりの収益		$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$ (3,817,136,081) (135,288)	28,214.9 円	27,235.6 円	979.3 円	3.6
患者一人一日当たりの費用		$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$ (4,618,867,378) (135,288)	34,141.0 円	33,271.9 円	869.1 円	2.6

患者一人一日当たりの診療収益	入院	入院収益	(2,483,580,849)	56,188.3 円	50,435.5 円	5,752.9 円	11.4
		年延入院患者数	(44,201)				
	外来	外来収益	(1,015,296,385)	11,146.4 円	10,377.7 円	768.8 円	7.4
		年延外来患者数	(91,087)				
	計	入院外来収益	(3,498,877,234)	25,862.4 円	25,117.9 円	744.6 円	3.0
		年延入院外来患者数	(135,288)				
患者一人一日当たりの医療材料費	医薬品	薬品費	(376,280,998)	2,781.3 円	2,539.8 円	241.6 円	9.5
		年延入院外来患者数	(135,288)				
	その他診療材料費	その他診療材料費	(263,034,620)	1,944.3 円	1,873.6 円	70.7 円	3.8
		年延入院外来患者数	(135,288)				
	計	薬品・その他診療材料費	(639,315,618)	4,725.6 円	4,413.3 円	312.2 円	7.1
		年延入院外来患者数	(135,288)				
一食当たりの給食材料費		給食材料費	(28,027,455)	281.9 円	245.9 円	36.0 円	14.6
		患者給食数	(99,435)				
検査件数				191,075 件	166,001 件	25,074 件	15.1
X線照射件数				28,363 件	27,731 件	632 件	2.3
医業費用に占める割合	給与費	給与費	(2,790,905,421)	60.4 %	59.1 %	1.3 %	2.2
		医業費用	(4,618,867,378)				
	材料費	材料費	(672,806,896)	14.6 %	14.1 %	0.5 %	3.5
		医業費用	(4,618,867,378)				
医業収益に占める給与費		給与費	(2,790,905,421)	73.1 %	72.3 %	0.9 %	1.2
		医業収益	(3,817,136,081)				

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしている。

別表5

病院事業財務分析状況

(単位:円、%)

項目	算式	令和3年度	令和2年度	備考
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (5,204,370,251)}}{\text{資産合計 (8,256,965,585)}} \times 100$	63.0	76.6	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (3,985,111,889)}}{\text{負債資本合計 (8,256,965,585)}} \times 100$	48.3	60.2	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金(1,207,261,008)} + \text{剰余金(864,715,832)} + \text{評価差額等(-)} + \text{繰延収益(1,042,108,386)}}{\text{負債資本合計 (8,256,965,585)}} \times 100$	37.7	13.6	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 (1,157,768,470)}}{\text{負債資本合計 (8,256,965,585)}} \times 100$	14.0	26.1	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (5,204,370,251)}}{\text{資本金(1,207,261,008)} + \text{剰余金(864,715,832)} + \text{評価差額等(-)} + \text{固定負債(3,985,111,889)} + \text{繰延収益(1,042,108,386)}} \times 100$	73.3	103.6	
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (3,817,136,081)}}{[\text{期首固定資産 (5,428,097,559)} + \text{期末固定資産 (5,204,370,251)}]} \times 1/2$	0.7	0.7	
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (3,052,595,334)}}{\text{流動負債 (1,157,768,470)}} \times 100$	263.7	89.8	
現金比率	$\frac{\text{現金預金 (1,820,367,843)}}{\text{流動負債 (1,157,768,470)}} \times 100$	157.2	22.8	
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (3,817,136,081)}}{[\text{期首流動資産 (1,661,077,615)} + \text{期末流動資産 (3,052,595,334)}]} \times 1/2$	1.6	2.7	

未収金回転率	$\frac{\text{医業収益 (3,817,136,081)}}{[\text{期首未収金 (1,245,226,694)} + \text{期末未収金 (1,232,906,335)}]} \times 1/2$	3.1	3.9	
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (66,765,530)} + \text{企業債取扱諸費 (-)}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 (3,532,439,694)} + \text{その他の企業債・長期借入金 (-)} + \text{一時借入金 (200,000,000)} + \text{リース債務 (-)}} \times 100$	1.8	1.6	
事業収益対事業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (3,817,136,081)} + \text{医業外収益 (491,863,305)}}{\text{医業費用 (4,618,867,378)} + \text{医業外費用 (241,692,795)}} \times 100$	88.7	90.8	
事業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (3,817,136,081)}}{\text{医業費用 (4,618,867,378)}} \times 100$	82.6	81.9	
企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金 (370,929,892)}}{\text{減価償却費 (313,397,284)}} \times 100$	118.4	147.9	
企業債償還額対入院外来収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金 (370,929,892)}}{\text{入院外来収益 (3,498,877,234)}} \times 100$	10.6	12.2	
企業債利息対入院外来収益比率	$\frac{\text{企業債利息 (64,620,626)}}{\text{入院外来収益 (3,498,877,234)}} \times 100$	1.8	2.0	
企業債元利償還金対入院外来収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金 (435,550,518)} [3\text{条企業利息} + 4\text{条企業債償還金}]}{\text{入院外来収益 (3,498,877,234)}} \times 100$	12.4	14.3	
職員給与費対入院外来収益比率	$\frac{\text{職員給与費 (2,790,905,421)}}{\text{入院外来収益 (3,498,877,234)}} \times 100$	79.8	78.3	

※ 負債資本合計額は、固定負債(3,985,111,889)、流動負債(1,157,768,470)、繰延収益(1,042,108,386)、資本金(1,207,261,008)、剰余金(864,715,832)を合計したものである。

水道事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 1,399,943,075 円、事業費が 1,174,489,050 円で、差引き 225,454,025 円の純利益が発生し、18 年続けての黒字決算となった。

最近 5 か年の事業収益、事業費及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事業収益	1,399,943,075	1,424,092,193	1,438,071,842	1,481,436,181	1,530,233,793
事業費	1,174,489,050	1,163,721,221	1,195,154,689	1,226,348,921	1,301,433,509
純 損 益	225,454,025	260,370,972	242,917,153	255,087,260	228,800,284

事業収益は、前年度に比べ 24,149,118 円 (1.7%) の減で、その内訳は、営業収益が 1,242,917,599 円で、前年度に比べ 67,134,029 円 (5.7%) の増、営業外収益が 157,025,476 円で、前年度に比べ 91,283,147 円 (36.8%) の減となっている。

事業費については、受水費やその他が減少したものの、減価償却費や修繕費が増加したことにより、事業全体としては前年度に比べ 10,767,829 円 (0.9%) の増となっている。

損益状況は、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益が 92,992,896 円で、前年度に比べ 41,320,829 円 (80.0%) の増となったものの、営業外に係る収支を合わせた経常利益及び純利益は 225,454,025 円となり、前年度に比べ 34,916,947 円 (13.4%) の減となっている。

そして、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 3,509,771,427 円と当年度純利益 225,454,025 円の合計 3,735,225,452 円となっている。

損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,242,917,599	1,175,783,570	67,134,029	5.7
営 業 費 用	1,149,924,703	1,124,111,503	25,813,200	2.3
営 業 利 益	92,992,896	51,672,067	41,320,829	80.0
営 業 外 収 益	157,025,476	248,308,623	△ 91,283,147	△ 36.8
営 業 外 費 用	24,564,347	39,609,718	△ 15,045,371	△ 38.0
経 常 利 益	225,454,025	260,370,972	△ 34,916,947	△ 13.4
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	225,454,025	260,370,972	△ 34,916,947	△ 13.4
前年度繰越利益剰余金	3,509,771,427	3,249,400,455	260,370,972	8.0
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	3,735,225,452	3,509,771,427	225,454,025	6.4

2 業務状況

当年度の業務実績の概要は、別表4「水道事業経営分析状況」に示すとおりで、当年度の総配水量は8,222,601m³で、前年度の8,325,894m³に比べ103,293 m³ (1.2%)の減となっている。水源内訳については、自己水が6,039,036m³で、前年度に比べ88,176m³ (1.5%)の増となっており、総配水量に占める割合(自己水比率)は73.4%で、前年度に比べ1.9ポイント増加している。

一方、自己水量以外としては、これを大阪広域水道企業団水及び三郷町営水で賄っているもので、当年度の受水量は2,183,565m³となっており、前年度に比べ191,469 m³ (8.1%)の減、総配水量に占める受水量の割合は26.6%で、前年度に比べ1.9ポイント減少している。

また、総配水量8,222,601 m³のうち、当年度の有収水量7,679,693m³が占める割合を示す有収率は93.4%となっており、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

給水収益の水道料金に係る用途区分別の使用水量と料金の前年度比較の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円、m³、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減量・額	増減率	構成比	
一	家事用	水量	4,865,410	4,983,403	△ 117,993	△ 2.4	63.4
		料金	681,612,322	641,182,958	40,429,364	6.3	56.0
般	共同住宅用	水量	1,322,366	1,320,533	1,833	0.1	17.2
		料金	152,051,571	131,968,380	20,083,191	15.2	12.5
用	営業用	水量	506,330	488,257	18,073	3.7	6.6
		料金	123,929,843	116,032,493	7,897,350	6.8	10.2
用	会社用	水量	691,108	718,001	△ 26,893	△ 3.7	9.0
		料金	179,291,922	185,656,571	△ 6,364,649	△ 3.4	14.7
用	官公庁用	水量	272,194	266,562	5,632	2.1	3.5
		料金	72,923,857	71,097,687	1,826,170	2.6	6.0
湯屋用	湯屋用	水量	6,040	7,631	△ 1,591	△ 20.8	0.1
		料金	425,475	493,125	△ 67,650	△ 13.7	0.0
プール用	プール用	水量	9,848	9,693	155	1.6	0.1
		料金	925,460	886,320	39,140	4.4	0.1
臨時工事用	臨時工事用	水量	6,397	6,758	△ 361	△ 5.3	0.1
		料金	6,741,860	4,804,465	1,937,395	40.3	0.6
計	計	水量	7,679,693	7,800,838	△ 121,145	△ 1.6	100.0
		料金	1,217,902,310	1,152,121,999	65,780,311	5.7	100.0

3 事業収支

(1) 事業収益

営業収益は1,242,917,599円で、前年度に比べ67,134,029円(5.7%)の増となっている。この主な要因は、給水収益が、使用水量の減少があったものの、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の減額を今年度は実施するまでに及ばなかったことにより、前年度に比べ65,780,311円(5.7%)の増となったことなどによるものである。

営業外収益は157,025,476円で、前年度に比べ91,283,147円(36.8%)の減となっている。これについては、加入金が前年度に比べ17,220,000円(47.4%)の減、他会計繰入金の前年度に比べ76,935,000円(95.8%)の減となったことなどによるものである。

なお、事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減 額	増減率
給 水 収 益	1,217,902,310	87.0	1,152,121,999	80.9	65,780,311	5.7
受 託 工 事 収 益	3,755,500	0.3	3,519,000	0.2	236,500	6.7
そ の 他 営 業 収 益	21,259,789	1.5	20,142,571	1.4	1,117,218	5.5
小 計(営業収益)	1,242,917,599	88.8	1,175,783,570	82.6	67,134,029	5.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	89,360	0.0	76,635	0.0	12,725	16.6
加 入 金	19,080,000	1.4	36,300,000	2.5	△ 17,220,000	△ 47.4
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	3,360,000	0.2	80,295,000	5.6	△ 76,935,000	△ 95.8
長 期 前 受 金 戻 入	127,267,364	9.1	123,949,938	8.7	3,317,426	2.7
雑 収 益	7,228,752	0.5	7,687,050	0.5	△ 458,298	△ 6.0
小 計(営業外収益)	157,025,476	11.2	248,308,623	17.4	△ 91,283,147	△ 36.8
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-
小 計(特別利益)	-	-	-	-	-	-
合 計	1,399,943,075	100.0	1,424,092,193	100.0	△ 24,149,118	△ 1.7

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1の「予算決算対照比較表(収益的収入)」に示すとおり、予算現額1,496,178,000円に対し、決算額は1,525,669,987円(仮受消費税125,821,881円を含む。)で、収入率は102.0%となり、前年度の108.6%より6.6ポイント減少している。

(2) 事業費

事業費の決算額は1,174,489,050円で、前年度に比べ10,767,829円(0.9%)の増となっている。この主な要因については、その他が73,027,479円で、前年度に比べ14,916,036円(17.0%)の減となっているが、減価償却費が447,549,437円で、前年度に比べ8,515,303円(1.9%)の増、修繕費が86,852,365円で、前年度に比べ14,960,975円(20.8%)の増となったことなどによるものである。

事業費を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減 額	増減率
職 員 給 与 費	172,474,140	14.7	166,120,512	14.3	6,353,628	3.8
支 払 利 息	24,145,286	2.1	26,301,121	2.3	△ 2,155,835	△ 8.2
減 価 償 却 費	447,549,437	38.1	439,034,134	37.7	8,515,303	1.9
動 力 費	74,642,677	6.4	67,606,487	5.8	7,036,190	10.4
修 繕 費	86,852,365	7.4	71,891,390	6.2	14,960,975	20.8
受 水 費	157,789,410	13.4	163,628,936	14.1	△ 5,839,526	△ 3.6
委 託 料	131,538,885	11.2	131,940,517	11.3	△ 401,632	△ 0.3
路 面 復 旧 費	3,779,411	0.3	6,736,741	0.6	△ 2,957,330	△ 43.9
薬 品 費	2,689,960	0.2	2,517,868	0.2	172,092	6.8
そ の 他	73,027,479	6.2	87,943,515	7.6	△ 14,916,036	△ 17.0
合 計	1,174,489,050	100.0	1,163,721,221	100.0	10,767,829	0.9

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1「予算決算対照比較表（収益的支出）」に示すとおり、予算現額1,456,001,000円に対して、決算額は1,234,559,086円（仮払消費税47,988,136円を含む。）で、84.8%の執行率となっており、前年度の執行率83.5%に比べ1.3ポイント増加している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額591,021,000円に対して決算額は339,649,575円で、57.5%の収入率となっており、前年度の55.6%に比べ1.9ポイント増加している。

一方、支出は予算現額1,141,718,000円に対し、決算額は952,966,499円（仮払消費税65,270,391円を含む。）で、83.5%の執行率となっており、前年度の78.1%に比べ5.4ポイント増加している。

科目別の予算執行状況については、漏水の防止や耐震化を図るため老朽管等の更新事業を行う配水管整備費では、予算現額719,629,000円に対して決算額は607,016,036円（仮払消費税を含む。）で、執行率が84.4%となっている。

また、下水道工事にかかる配水管布設替工事、消火栓の設置依頼工事などの配水施設改良費については、予算現額159,311,000円に対して決算額は109,233,825円（仮払消費税を含む。）で、執行率が68.6%となっている。

また、当年度は、配水管整備費及び施設等整備費の財源確保のために企業債が310,000,000円発行されており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額613,316,924

円については、当年度の資本的収支における仮受消費税と仮払消費税との差額である消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,030,599 円、過年度損益勘定留保資金 179,720,643 円及び当年度損益勘定留保資金 368,565,682 円で補てんされている。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計は12,749,950,725円で、前年度に比べ406,409,173円(3.3%)の増となっている。

この内訳をみると、固定資産は9,571,408,117円で、前年度に比べ253,886,982円(2.7%)の増となっている。この主な要因については、機械及び装置が前年度に比べ64,156,369円(10.9%)の減となったが、構築物が前年度に比べ120,609,005円(1.5%)の増、建設仮勘定が前年度に比べ189,759,685円(393.1%)の増となったことなどによるものである。

また、流動資産は3,178,542,608円で、前年度に比べ152,522,191円(5.0%)の増となっている。この主な要因については、未収金が前年度に比べ106,365,713円(36.8%)の減となったが、現金預金が前年度に比べ200,044,433円(7.3%)の増となったことなどによるものである。

なお、当年度の決算における未収金は182,376,730円であったが、水道料金に係る未収金は、令和3年度分が大半を占めており、その未収金に関しては、調定月と収納月とのずれにより計上されたものであって、令和4年6月末までにその大部分が収納されている。

令和3年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高288,742,443円に対して283,257,710円が回収され、回収率は98.1%となっている。回収後の残高5,484,733円のうち、不納欠損となった1,280,435円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては、4,204,298円となり、前年度に比べ1,611,317円(27.7%)の減となっている。

当年度中における水道料金等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度 未収金残高	令和3年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和3年度 未収金残高
過年度分	288,742,443	283,257,710	1,280,435	4,204,298
令和3年度分	-	-	-	178,172,432
合 計				182,376,730

次に、負債合計額は5,558,805,600円で、前年度に比べ180,955,148円(3.4%)の増となっている。

固定負債は2,290,822,462円で、前年度に比べ159,538,266円(6.5%)の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ163,715,056円(9.2%)の減となったことによるものである。

流動負債は996,387,168円で、前年度に比べ426,429,203円(74.8%)の増となっている。この主な要因は、一時借入金の前年度に比べ300,000,000円の皆増、未払金が前年度に比べ127,907,041円(50.0%)の増となったことなどによるものである。

資本金・剰余金合計は7,191,145,125円で、前年度に比べ225,454,025円(3.2%)の増となっている。内訳は、資本金が1,083,076,115円で、前年度と同額であり、剰余金は6,108,069,010円で、前年度に比べ225,454,025円(3.8%)の増となっている。この主な要因については、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ225,454,025円(6.4%)の増となったことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、損益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは626,812,910円で、前年度末に比べ64,088,754円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△563,540,695円で、前年度末に比べ67,323,612円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは136,772,218円で、前年度末に比べ62,757,443円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は200,044,433円増加し、資金期末残高は2,935,852,299円となっている。

むすび

令和3年度の決算状況をみると、当年度純利益は225,454,025円となり、前年度に比べ34,916,947円（13.4%）の減となっている。

事業収益は、給水収益が使用水量の減少があったものの、前年度において実施した新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の減額を実施しなかったことにより65,780,311円（5.7%）増の1,217,902,310円になったが、他会計繰入金76,935,000円（95.8%）減の3,360,000円に、加入金が17,220,000円（47.4%）減の19,080,000円となったことなどにより、前年度に比べ24,149,118円（1.7%）減の1,399,943,075円となった。

また、事業費においては、3事業収支（2）事業費の表に示す、その他が14,916,036円（17.0%）減の73,027,479円となったものの、修繕費が14,960,975円（20.8%）増の86,852,365円に、減価償却費が8,515,303円（1.9%）増の447,549,437円となったことなどにより、前年度に比べ10,767,829円（0.9%）増の1,174,489,050円となっている。

業務状況としては、給水人口は、前年度に比べ703人（1.0%）減の68,322人となっている。また、総配水量は、前年度に比べ103,293 m³（1.2%）減の8,222,601 m³となり、その内訳は、自己水量が前年度に比べ88,176 m³（1.5%）増の6,039,036 m³、自己水以外の受水量が前年度に比べ191,469 m³（8.1%）減の2,183,565 m³となっている。

令和3年度決算においては、平成16年度から18年連続で黒字経営を維持し、純利益は225,454,025円となり、前年度繰越利益剰余金3,509,771,427円を加え、当年度未処分利益剰余金として3,735,225,452円を計上し、良好な経営状態であるといえる。

しかしながら、今後も、給水人口の減少や節水意識の浸透などにより、水需要の減少が見込まれるとともに、施設の耐震化や管路等の設備更新に多額の資金が必要となるため、歳入の減少と歳出の増大という財源不足要因を抱えた状態となり、財政状況は厳しさを増していくことが見込まれる。今後においても、柏原市水道事業ビジョン及び柏原市水道事業経営戦略に基づいて着実に計画を進め、安全で安心な水道水を安定的に供給できるよう、将来を見据えた事業の推進を期待するものである。

また、大阪府内の42市町村で構成される大阪広域水道企業団では府域水道事業の効率化や運営基盤の強化につなげるため、大阪府内の市町村水道事業との事業統合が進められており、本市水道事業においても、経営基盤及び技術基盤の強化を図ることを目的として、令和4年1月6日、大阪広域水道企業団との間で、「水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書」を締結している。今後、経営環境が年々厳しくなることが

予想されることを踏まえ、事業統合がもたらすメリット・デメリットを整理し、市民の利益を第一に考え、検討を続けられたい。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	水道事業経営分析状況
別 表 5	水道事業財務分析状況
別 表 6	近隣都市業務分析比較表

別表 1

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
給 水 収 益	1,311,314,000	87.6	87.2	1,339,658,699	87.8	82.0	102.2	102.2
受 託 工 事 収 益	6,030,000	0.4	0.4	3,755,500	0.2	0.2	62.3	58.4
そ の 他 営 業 収 益	32,014,000	2.1	2.2	23,271,361	1.5	1.4	72.7	71.3
小 計 (営 業 収 益)	1,349,358,000	90.2	89.8	(うち仮受消費税 123,767,961) 1,366,685,560	89.6	83.7	101.3	101.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	83,000	0.0	0.0	89,360	0.0	0.0	107.7	119.7
加 入 金	19,140,000	1.3	1.3	20,988,000	1.4	2.6	109.7	208.6
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	3,632,000	0.2	0.2	3,360,000	0.2	5.2	92.5	2,424.4
消 費 税 還 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	123,233,000	8.2	8.6	127,267,364	8.3	8.0	103.3	101.2
雑 収 益	732,000	0.0	0.1	7,279,703	0.5	0.5	994.5	993.2
小 計 (営 業 外 収 益)	146,820,000	9.8	10.2	(うち仮受消費税 2,053,920) 158,984,427	10.4	16.3	108.3	172.9
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計 (特 別 利 益)	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,496,178,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 125,821,881) 1,525,669,987	100.0	100.0	102.0	108.6

(収益的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
原 水 及 び 浄 水 費	516,378,000	35.5	35.0	403,828,301	32.7	32.4	78.2	77.3
配 水 及 び 給 水 費	195,032,000	13.4	13.1	155,446,122	12.6	11.7	79.7	74.7
受 託 工 事 費	11,364,000	0.8	0.9	9,805,116	0.8	0.8	86.3	75.4
水 質 検 査 費	19,046,000	1.3	1.3	18,770,215	1.5	1.5	98.6	98.6
業 務 費	80,262,000	5.5	5.7	65,638,162	5.3	5.2	81.8	77.1
総 係 費	80,863,000	5.6	5.8	72,161,579	5.8	6.0	89.2	87.0
減 価 償 却 費	448,906,000	30.8	30.0	447,549,437	36.3	35.8	99.7	99.5
資 産 減 耗 費	25,318,000	1.7	1.8	24,713,907	2.0	2.0	97.6	90.7
小 計 (営 業 費 用)	1,377,169,000	94.6	93.4	(うち仮払消費税 47,988,136) 1,197,912,839	97.0	95.3	87.0	85.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,358,000	2.4	2.4	24,145,286	2.0	2.1	70.3	74.2
消 費 税	42,197,000	2.9	3.6	12,258,200	1.0	2.0	29.0	47.5
雑 支 出	277,000	0.0	0.5	242,761	0.0	0.5	87.6	84.9
小 計 (営 業 外 費 用)	76,832,000	5.3	6.5	(うち仮払消費税 -) 36,646,247	3.0	4.7	47.7	60.3
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計 (特 別 損 失)	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	2,000,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	1,456,001,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税 47,988,136) 1,234,559,086	100.0	100.0	84.8	83.5

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(資本的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	550,000,000	93.1	86.7	310,000,000	91.3	77.9	56.4	50.0
他 会 計 負 担 金	3,500,000	0.6	0.6	4,500,000	1.3	1.4	128.6	128.6
工 事 負 担 金	37,521,000	6.3	12.7	25,149,575	7.4	20.7	67.0	90.6
合 計	591,021,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 -) 339,649,575	100.0	100.0	57.5	55.6

(資本的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
配水管整備費	719,629,000	63.0	62.1	607,016,036	63.7	62.9	84.4	79.1
配水施設改良費	159,311,000	14.0	16.3	109,233,825	11.5	13.6	68.6	65.1
施設等整備費	47,200,000	4.1	5.1	31,017,800	3.3	3.5	65.7	53.6
建設負担金	24,691,000	2.2	-	24,690,960	2.6	-	100.0	-
量水器購入費	1,003,000	0.1	0.1	364,666	0.0	0.1	36.4	56.3
固定資産購入費	9,655,000	0.8	0.7	7,415,430	0.8	0.8	76.8	90.2
小 計 (建設改良費)	961,489,000	84.2	84.3	(うち仮払消費税 65,270,391) 779,738,717	81.8	80.8	81.1	74.9
企業債償還金	179,229,000	15.7	15.6	173,227,782	18.2	19.2	96.7	95.9
小 計 (企業債償還金)	179,229,000	15.7	15.6	173,227,782	18.2	19.2	96.7	95.9
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	1,141,718,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税 65,270,391) 952,966,499	100.0	100.0	83.5	78.1

別表 3

貸借対照表

科 目	借 方				
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減率
			本年度	前年度	
1 固定資産	9,571,408,117	9,317,521,135	75.1	75.5	2.7
(1) 有形固定資産	9,548,028,779	9,316,588,125	74.9	75.5	2.5
イ 土地	516,302,771	516,302,771	4.0	4.2	-
ロ 建物	184,516,447	194,010,063	1.4	1.6	△ 4.9
ハ 構築物	8,009,330,815	7,888,721,810	62.8	63.9	1.5
ニ 機械及び装置	522,890,493	587,046,862	4.1	4.8	△ 10.9
ホ 量水器	60,383,638	60,304,749	0.5	0.5	0.1
ヘ 車両及び運搬具	1,451,026	2,015,169	0.0	0.0	△ 28.0
ト 工具器具及び備品	15,122,608	19,915,405	0.1	0.2	△ 24.1
チ その他有形固定資産	-	-	-	-	-
リ 建設仮勘定	238,030,981	48,271,296	1.9	0.4	393.1
(2) 無形固定資産	23,379,338	933,010	0.2	0.0	2,405.8
イ 施設利用権	22,446,328	-	0.2	-	皆増
ロ 電話加入権	933,010	933,010	0.0	0.0	-
ハ ソフトウェア	-	-	-	-	-
(3) 投資	-	-	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-	-
2 流動資産	3,178,542,608	3,026,020,417	24.9	24.5	5.0
(1) 現金預金	2,935,852,299	2,735,807,866	23.0	22.2	7.3
(2) 未収金	182,376,730	288,742,443	1.4	2.3	△ 36.8
貸倒引当金	△ 874,795	△ 2,043,012	△ 0.0	△ 0.0	△ 57.2
(3) 貯蔵品	3,820,250	3,513,120	0.0	0.0	8.7
(4) 前払費用、前払金	57,368,124	-	0.4	-	皆増
資 産 合 計	12,749,950,725	12,343,541,552	100.0	100.0	3.3

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

科 目	貸 方		構 成 比		増減率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	本 年 度	前 年 度	
3 固定負債	2,290,822,462	2,450,360,728	18.0	19.9	△ 6.5
(1) 企業債	1,606,411,506	1,770,126,562	12.6	14.3	△ 9.2
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,606,411,506	1,770,126,562	12.6	14.3	△ 9.2
(2) 引当金	684,410,956	680,234,166	5.4	5.5	0.6
イ 退職給付引当金	184,830,225	180,653,435	1.4	1.5	2.3
ロ 修繕引当金	499,580,731	499,580,731	3.9	4.0	-
4 流動負債	996,387,168	569,957,965	7.8	4.6	74.8
(1) 一時借入金	300,000,000	-	2.4	-	皆増
(2) 企業債	173,715,056	173,227,782	1.4	1.4	0.3
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	173,715,056	173,227,782	1.4	1.4	0.3
(3) 未払金	383,900,693	255,993,652	3.0	2.1	50.0
(4) 前受金	-	-	-	-	-
(5) 引当金	16,980,845	16,557,771	0.1	0.1	2.6
イ 賞与引当金	16,980,845	16,557,771	0.1	0.1	2.6
(6) 預り金	106,040,574	108,968,760	0.8	0.9	△ 2.7
(7) 予納金	15,750,000	15,210,000	0.1	0.1	3.6
5 繰延収益	2,271,595,970	2,357,531,759	17.8	19.1	△ 3.6
(1) 長期前受金	5,581,569,368	5,555,929,408	43.8	45.0	0.5
収益化累計額	△ 3,309,973,398	△ 3,198,397,649	△ 26.0	△ 25.9	3.5
6 資本金	1,083,076,115	1,083,076,115	8.5	8.8	-
7 剰余金	6,108,069,010	5,882,614,985	47.9	47.7	3.8
(1) 資本剰余金	1,000,041,266	1,000,041,266	7.8	8.1	-
イ 工事負担金	907,482,945	907,482,945	7.1	7.4	-
ロ 受贈財産評価額	33,699,750	33,699,750	0.3	0.3	-
ハ 国庫補助金	90,000	90,000	0.0	0.0	-
ニ 府補助金	26,622,000	26,622,000	0.2	0.2	-
ホ 他会計補助金	1,120,957	1,120,957	0.0	0.0	-
ヘ 他会計負担金	31,025,614	31,025,614	0.2	0.3	-
(2) 利益剰余金	5,108,027,744	4,882,573,719	40.1	39.6	4.6
イ 減債積立金	670,707,928	670,707,928	5.3	5.4	-
ロ 利益積立金	2,094,364	2,094,364	0.0	0.0	-
ハ 建設改良積立金	700,000,000	700,000,000	5.5	5.7	-
ニ 当年度未処分利益 剰余金	3,735,225,452	3,509,771,427	29.3	28.4	6.4
負債・資本合計	12,749,950,725	12,343,541,552	100.0	100.0	3.3

別表 4

水道事業経営分析状況

項目		令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)	
施	給水区域内人口(A)	68,430 人	69,134 人	△ 704 人	△ 1.0	
	給水人口(B)	68,322 人	69,025 人	△ 703 人	△ 1.0	
	普及率(B/A)	99.8 %	99.8 %	- %	-	
	配水管延長	50m/m以上 75m/m未満	43,546 m	43,088 m	458 m	1.1
75m/m以上 300m/m未満		187,277 m	186,399 m	878 m	0.5	
300m/m以上		27,283 m	27,436 m	△ 153 m	△ 0.6	
計		258,106 m	256,923 m	1,183 m	0.5	
業	配水能力	41,000 m ³	41,000 m ³	- m ³	-	
	1m ³ 当たり消費電力量	0.54 kwh	0.52 kwh	0.02 kwh	3.8	
	年間総配水量	8,222,601 m ³	8,325,894 m ³	△ 103,293 m ³	△ 1.2	
	水源内訳	自己水	6,039,036 m ³	5,950,860 m ³	88,176 m ³	1.5
		広域企業団水 (三郷町受水分含む)	2,183,565 m ³	2,375,034 m ³	△ 191,469 m ³	△ 8.1
	1日最大配水量	24,745 m ³	24,911 m ³	△ 166 m ³	△ 0.7	
	1日平均配水量	22,528 m ³	22,811 m ³	△ 283 m ³	△ 1.2	
	有収水量	7,679,693 m ³	7,800,838 m ³	△ 121,145 m ³	△ 1.6	
	用途別	一般用	7,657,408 m ³	7,776,756 m ³	△ 119,348 m ³	△ 1.5
		プール用	9,848 m ³	9,693 m ³	155 m ³	1.6
		湯屋用	6,040 m ³	7,631 m ³	△ 1,591 m ³	△ 20.8
		臨時工事用	6,397 m ³	6,758 m ³	△ 361 m ³	△ 5.3
		家事共用	- m ³	- m ³	- m ³	-
	給水栓数	25,479 栓	25,415 栓	64 栓	0.3	
給水戸数	32,405 戸	32,347 戸	58 戸	0.2		
有収率	93.4 %	93.7 %	△ 0.3 %	△ 0.3		
収 入	1m ³ 当たりの収益 (総収益/有収水量)	183.1 円	182.6 円	0.5 円	0.3	
	1m ³ 当たりの費用 (総費用/有収水量)	152.9 円	149.2 円	3.7 円	2.5	
	1m ³ 当たりの給水収益 (給水収益/有収水量)	158.6 円	147.7 円	10.9 円	7.4	
職員数 ※		27(5) 人	25(7) 人	2(△2) 人	8.0(△28.6)	

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

別表 5

水道事業財務分析状況

(単位:%)

項目	算式	本年度	前年度	増減率
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}(9,571,408,117\text{円})}{\text{資産合計}(12,749,950,725\text{円})} \times 100$	75.1	75.5	△ 0.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}(3,178,542,608\text{円})}{\text{資産合計}(12,749,950,725\text{円})} \times 100$	24.9	24.5	1.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}(2,290,822,462\text{円})}{\text{負債資本合計}(12,749,950,725\text{円})} \times 100$	18.0	19.9	△ 9.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}(996,387,168\text{円})}{\text{負債資本合計}(12,749,950,725\text{円})} \times 100$	7.8	4.6	69.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益} (1,083,076,115\text{円}) (6,108,069,010\text{円}) (-\text{円}) (2,271,595,970\text{円})}{\text{負債資本合計}(12,749,950,725\text{円})} \times 100$	74.2	75.5	△ 1.7
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}(3,178,542,608\text{円})}{\text{固定資産}(9,571,408,117\text{円})} \times 100$	33.2	32.5	2.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}(3,178,542,608\text{円})}{\text{流動負債}(996,387,168\text{円})} \times 100$	319.0	530.9	△ 39.9
現金預金率 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}(3,992,926,300\text{円})}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2} (2,735,807,866\text{円}) (2,935,852,299\text{円})$	1.4	2.6	△ 46.2
総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}(1,399,943,075\text{円})}{\text{総費用}(1,174,489,050\text{円})} \times 100$	119.2	122.4	△ 2.6
営業収益対営業費用率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} (1,242,917,599\text{円}) (3,755,500\text{円})}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} (1,149,924,703\text{円}) (9,776,875\text{円})} \times 100$	108.7	105.2	3.3
営業外収益対営業外費用率	$\frac{\text{営業外収益}(157,025,476\text{円})}{\text{営業外費用}(24,564,347\text{円})} \times 100$	639.2	626.9	2.0
不良債務対総収益率	$\frac{\text{不良債務}(-\text{円})}{\text{総収益}(1,399,943,075\text{円})} \times 100$	-	-	-
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費} (24,145,286\text{円}) (-\text{円})}{(2,080,126,562\text{円})} \times 100$ 負債(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務)	1.2	1.4	△ 14.3

別表 6

近 隣 都 市 業 務 分 析 比 較 表

項 目	算 式	柏 原 市	藤 井 寺 市	羽 曳 野 市	富 田 林 市	河 内 長 野 市	松 原 市	八 尾 市	大 阪 狭 山 市
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	91.0	90.2	89.3	91.8	89.0	89.2	95.0	91.2
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	54.9	76.8	81.8	58.7	54.5	58.0	56.0	90.1
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	60.4	85.1	91.6	64.0	61.3	65.0	58.9	98.8
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.4	97.5	97.5	95.6	95.0	98.0	93.6	99.7
固定資産使用効率 (m ³ :1万円当り)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.6	6.9	5.8	5.5	5.3	7.4	10.7	9.4
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	158円59銭	173円3銭	157円22銭	150円37銭	159円91銭	168円31銭	167円20銭	161円28銭
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	135円9銭	165円92銭	127円21銭	142円96銭	158円23銭	154円82銭	164円10銭	151円3銭
職 員 一 人 当 り 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	319,987	476,642	455,429	479,913	601,218	732,440	450,265	441,436
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	51,632	85,677	73,798	75,060	98,959	123,601	77,567	76,721
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}(\text{受託工事費除く・退職金含む})}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	13.1	9.2	10.2	9.6	7.8	8.6	10.2	8.2
職 員 一 人 当 り 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,847	4,601	4,271	4,521	5,957	7,332	4,043	4,168

別表 6の2

(単位:千円)

項	目	柏原市	藤井寺市	羽曳野市	富田林市	河内長野市	松原市	八尾市	大阪狭山市
収支状況	収益的収入	1,399,943	1,380,870	2,307,992	2,301,216	2,336,586	2,387,560	5,391,493	1,227,747
	収益的支出	1,174,489	1,119,147	1,847,984	2,132,281	2,147,503	2,142,089	5,063,259	1,053,922
	収支差引	225,454	261,723	460,008	168,935	189,083	245,471	328,234	173,825
	資本的収入	339,650	80,976	509,454	539,942	538,966	13,338	1,333,786	84,665
	資本的支出	952,966	584,940	1,435,123	1,697,999	1,302,023	795,927	3,314,879	283,189
	収支差引	△ 613,316	△ 503,964	△ 925,669	△ 1,158,057	△ 763,057	△ 782,589	△ 1,981,093	△ 198,524
一般会計からの繰入金	収益的収入・繰入金	3,360	7,438	1,499	3,821	100,981	2,902	14,795	69,247
	資本的収入・繰入金	4,500	-	2,403	13,511	12,886	4,000	419,542	1,354

下水道事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 2,154,236,829 円、事業費が 2,039,671,987 円で、差引き 114,564,842 円の純利益が発生し、黒字決算となった。

最近 5 か年の事業収益、事業費及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事業収益	2,154,236,829	2,143,915,236	2,155,199,101	2,167,103,732	2,215,138,147
事業費	2,039,671,987	2,045,781,310	2,080,768,933	2,076,966,574	2,128,913,746
純 損 益	114,564,842	98,133,926	74,430,168	90,137,158	86,224,401

事業収益は、前年度に比べ 10,321,593 円 (0.5%) の増で、その内訳は、営業収益が 1,517,542,835 円で、前年度に比べ 3,628,179 円 (0.2%) の増、営業外収益が 636,693,994 円で、前年度に比べ 6,693,414 円 (1.1%) の増となっている。

事業費については、前年度に比べ 6,109,323 円 (0.3%) の減となっており、その内訳は、営業費用が 1,795,992,304 円で、前年度に比べ 23,812,117 円 (1.3%) の増、営業外費用が 243,679,683 円で、前年度に比べ 29,921,440 円 (10.9%) の減となっている。

損益状況は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が 278,449,469 円であるが、営業外に係る収支を合わせた経常利益及び純利益は 114,564,842 円の黒字となっている。

損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
営業収益	1,517,542,835	1,513,914,656	3,628,179	0.2
営業費用	1,795,992,304	1,772,180,187	23,812,117	1.3
営業利益	△ 278,449,469	△ 258,265,531	△ 20,183,938	7.8
営業外収益	636,693,994	630,000,580	6,693,414	1.1
営業外費用	243,679,683	273,601,123	△ 29,921,440	△ 10.9
経常利益	114,564,842	98,133,926	16,430,916	16.7
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
当年度純利益	114,564,842	98,133,926	16,430,916	16.7
前年度繰越利益剰余金	358,467,737	260,333,811	98,133,926	37.7
当年度未処分利益剰余金	473,032,579	358,467,737	114,564,842	32.0

2 業務状況

当年度の業務実績の概要は、別表4「下水道事業経営分析状況」に示すとおりで、令和3年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が59,420人で、前年度に比べ401人減少した。行政人口に対する下水道普及率（整備人口普及率）は88.2%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。また、水洗化人口は54,206人で、水洗化率は前年度に比べ0.3ポイント増加し、92.3%となっている。なお、当年度に行った公共下水道の整備面積は柏原東及び柏原西排水区約1ha、国分排水区約2haの合計約3haとなっている。

有収水量は6,279,414m³で、前年度の6,356,303m³に比べ76,889m³（1.2%）の減となっており、これは、一般用が5,722,619m³で、前年度に比べ81,732m³（1.4%）の減となっていることが主な要因である。一般用が有収水量に占める割合は91.1%で、前年度より0.2ポイント減少している。

公共下水道使用料及び浄化槽使用料の用途別有収水量、料金（税別）は次の表のとおりである。

（単位：円、m³、%）

区 分		令和3年度	令和2年度	増減量・額	増減率	構成比	
一	家事用	水量	3,698,710	3,761,080	△ 62,370	△ 1.7	58.7
		料金	522,960,803	534,031,797	△ 11,070,994	△ 2.1	49.9
般	共同住宅用	水量	1,138,657	1,140,805	△ 2,148	△ 0.2	18.1
		料金	138,428,971	139,322,188	△ 893,217	△ 0.6	13.2
用	営業用	水量	233,969	234,268	△ 299	△ 0.1	3.7
		料金	52,405,241	51,794,190	611,051	1.2	5.0
用	会社用	水量	485,879	497,426	△ 11,547	△ 2.3	7.7
		料金	128,025,041	131,707,885	△ 3,682,844	△ 2.8	12.2
用	官公庁用	水量	165,404	170,772	△ 5,368	△ 3.1	2.6
		料金	44,301,930	45,714,600	△ 1,412,670	△ 3.1	4.2
湯屋用	湯屋用	水量	3,120	5,166	△ 2,046	△ 39.6	0.0
		料金	59,280	98,154	△ 38,874	△ 39.6	0.0
プール用	プール用	水量	3,770	5,799	△ 2,029	△ 35.0	0.1
		料金	970,020	1,525,804	△ 555,784	△ 36.4	0.1
浄化槽	浄化槽	水量	19,806	19,199	607	3.2	0.3
		料金	2,004,880	1,946,520	58,360	3.0	0.2
井戸水	井戸水	水量	549,905	540,987	8,918	1.6	8.7
		料金	159,266,016	156,761,161	2,504,855	1.6	15.2
計	計	水量	6,299,220	6,375,502	△ 76,282	△ 1.2	100.0
		料金	1,048,422,182	1,062,902,299	△ 14,480,117	△ 1.4	100.0

3 事業収支

(1) 事業収益

事業収益は 2,154,236,829 円で、前年度に比べ 10,321,593 円 (0.5%) の増となっている。

事業収益のうち営業収益は 1,517,542,835 円で、前年度に比べ 3,628,179 円 (0.2%) の増となっている。その主な要因は、使用料収益が 1,048,422,182 円で、前年度に比べ 14,480,117 円 (1.4%) の減となったものの、雨水処理負担金が 469,020,653 円で、前年度に比べ 18,098,296 円 (4.0%) の増となったことなどによるものである。なお、使用料収益が事業収益に占める割合は 48.7%で、前年度より 0.9 ポイント減少している。

営業外収益は 636,693,994 円で、前年度に比べ 6,693,414 円 (1.1%) の増となっており、これは、雑収益が前年度に比べ 8,309,652 円 (70.4%) の増となったことが主な要因である。

営業外収益が事業収益に占める割合は 29.6%で、前年度より 0.2 ポイント増加している。

なお、事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料 収 益	1,048,422,182	48.7	1,062,902,299	49.6	△ 14,480,117	△ 1.4
雨 水 処 理 負 担 金	469,020,653	21.8	450,922,357	21.0	18,098,296	4.0
そ の 他 営 業 収 益	100,000	0.0	90,000	0.0	10,000	11.1
小 計(営業収益)	1,517,542,835	70.4	1,513,914,656	70.6	3,628,179	0.2
他 会 計 補 助 金	70,658,347	3.3	73,753,830	3.4	△ 3,095,483	△ 4.2
長 期 前 受 金 戻 入	545,929,448	25.3	544,450,203	25.4	1,479,245	0.3
雑 収 益	20,106,199	0.9	11,796,547	0.6	8,309,652	70.4
小 計(営業外収益)	636,693,994	29.6	630,000,580	29.4	6,693,414	1.1
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-
小 計(特別利益)	-	-	-	-	-	-
合 計	2,154,236,829	100.0	2,143,915,236	100.0	10,321,593	0.5

次に、決算額を予算執行面からみると、別表 1 の「予算決算対照比較表(収益的収入)」に示すとおり、予算現額 2,303,510,000 円に対し、決算額は 2,260,992,714 円(仮受消費税 106,802,756 円を含む。)で、収入率は 98.2%となり、前年度の 95.6%より 2.6 ポイント増加している。

(2) 事業費

事業費の決算額は 2,039,671,987 円で、前年度に比べ 6,109,323 円 (0.3%) の減となっている。事業費の性質別内訳の主な内容と構成比は、職員給与費が 78,320,286 円で 3.8%、支払利息が 230,117,710 円で 11.3%、減価償却費が 1,256,018,566 円で 61.6%、流域維持管理費が 316,146,844 円で 15.5%となっている。

事業費を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
職員給与費	78,320,286	3.8	87,177,402	4.3	△ 8,857,116	△ 10.2
支払利息	230,117,710	11.3	262,800,159	12.8	△ 32,682,449	△ 12.4
減価償却費	1,256,018,566	61.6	1,248,219,441	61.0	7,799,125	0.6
動力費	6,213,119	0.3	8,078,689	0.4	△ 1,865,570	△ 23.1
修繕費	7,103,340	0.3	5,272,800	0.3	1,830,540	34.7
材料費	6,778,500	0.3	1,472,400	0.1	5,306,100	360.4
薬品費	-	-	-	-	-	-
路面復旧費	4,462,279	0.2	3,175,325	0.2	1,286,954	40.5
流域維持管理費	316,146,844	15.5	318,105,395	15.5	△ 1,958,551	△ 0.6
その他	134,511,343	6.6	111,479,699	5.4	23,031,644	20.7
合計	2,039,671,987	100.0	2,045,781,310	100.0	△ 6,109,323	△ 0.3

次に、決算額を予算執行面からみると、別表 1 「予算決算対照比較表 (収益的支出)」に示すとおり、予算現額 2,237,321,000 円に対して、決算額は 2,123,750,553 円 (仮払消費税 45,676,671 円を含む。) で、執行率は 94.9%となっており、前年度の執行率 93.5%に比べ 1.4 ポイント増加している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表 2 「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額 1,285,071,000 円に対し、決算額は 1,110,068,275 円で、収入率は 86.4%となっている。

一方、支出は予算現額 2,038,809,000 円に対し、決算額は 1,899,836,587 円 (仮払消費税 33,479,733 円を含む。) で、執行率は 93.2%となっている。

科目別の予算執行状況については、建設改良費の管渠整備費は予算現額 429,358,000 円に対し、決算額は 307,649,709 円で、執行率は 71.7%となっており、ポンプ場等整備費は予算現額 160,531,000 円に対し、決算額は 151,593,397 円で、執行率は 94.4%となっている。また、企業債償還金は予算現額 1,383,443,000 円に対し、決算額は 1,383,441,596 円で、資本的支出に占める割合は 72.8%となっている。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計は34,981,649,873円で、前年度に比べ597,830,140円(1.7%)の減となっている。

この内訳をみると、固定資産は34,488,073,288円で、前年度に比べ646,800,658円(1.8%)の減となっている。主な内訳は、土地1,186,892,153円、構築物28,954,616,481円、機械及び装置1,197,149,838円、施設利用権2,794,446,764円で、構築物の構成比は82.8%となっている。

また、流動資産は493,576,585円で、前年度に比べ48,970,518円(11.0%)の増となっており、この内訳は現金預金251,148,326円、未収金220,195,875円などとなっている。なお、この未収金は公共下水道使用料等に係るもので、令和3年度分が大半を占めており、調定月と収納月とのずれにより計上されたものであって、令和4年6月末までにその大部分が収納されている。

令和3年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高224,272,790円に対して219,348,721円が回収され、回収率は97.8%となっている。回収後の残高4,924,069円のうち、不納欠損となった866,291円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては4,057,778円となり、前年度に比べ818,478円(16.8%)の減となっている。

当年度中における公共下水道使用料等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度 未収金残高	令和3年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和3年度 未収金残高
過年度分	224,272,790	219,348,721	866,291	4,057,778
令和3年度分	-	-	-	216,138,097
合 計				220,195,875

次に、負債合計額は 30,488,324,935 円で、前年度に比べ 1,045,433,357 円 (3.3%) の減となっている。

固定負債は 14,188,312,227 円で、前年度に比べ 733,638,919 円 (4.9%) の減となっている。これは退職給付引当金が前年度に比べ 8,168,760 円 (18.7%) の増となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ 741,807,679 円 (5.0%) の減となったためである。

流動負債は 1,738,178,266 円で、前年度に比べ 17,054,659 円 (1.0%) の減となっている。その主な要因は、未払金が前年度に比べ 2,759,993 円 (1.2%) の減、預り金が前年度に比べ 14,764,377 円 (11.5%) の減となったことなどによるものである。

資本金・剰余金合計は 4,493,324,938 円で、前年度に比べ 447,603,217 円 (11.1%) の増となっている。内訳は、資本金が 3,446,276,412 円で、前年度に比べ 333,038,375 円 (10.7%) の増、剰余金が 1,047,048,526 円で、前年度に比べ 114,564,842 円 (12.3%) の増となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は 473,032,579 円で、前年度に比べ 114,564,842 円 (32.0%) の増となっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 834,089,009 円で、前年度末に比べ 16,829,575 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△369,917,000 円で、前年度末に比べ 86,700,688 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△408,203,221 円で、前年度末に比べ 54,673,873 円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 55,968,788 円増加し、資金期末残高は 251,148,326 円となっている。

むすび

令和3年度の決算状況をみると、当年度純利益は16,430,916円(16.7%)増の114,564,842円となり、7年続けての黒字決算となった。

事業収益は、営業収益である使用料収益が14,480,117円(1.4%)減の1,048,422,182円となったが、雨水処理負担金が18,098,296円(4.0%)増の469,020,653円、営業外収益である雑収益が8,309,652円(70.4%)増の20,106,199円となったことなどにより、前年度に比べ10,321,593円(0.5%)増の2,154,236,829円となった。

一方、事業費は、3事業収支(2)事業費の表に示す、その他が23,031,644円(20.7%)増の134,511,343円、営業費用である減価償却費が7,799,125円(0.6%)増の1,256,018,566円となったものの、営業外費用である支払利息が32,682,449円(12.4%)減の230,117,710円、営業費用である職員給与費が8,857,116円(10.2%)減の78,320,286円となったことなどにより、前年度に比べ6,109,323円(0.3%)減の2,039,671,987円となった。

業務状況としては、令和3年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が59,420人で前年度に比べ401人減少しているが、これは、下水道の整備による整備人口の増加よりも転出等による行政人口の減少のほうが大きかったことによるものである。

また、下水道普及率(整備人口普及率)は88.2%で、前年度に比べ0.3ポイント増加した。令和3年度は公共下水道整備第8次五箇年計画(令和3年度～令和7年度)の開始年度となったが、計画目標である下水道普及率(整備人口普及率)89.6%の達成に向け、引き続き整備を進められたい。

令和3年度の使用料収益は、1,048,422,182円で、前年度に比べ14,480,117円(1.4%)減少した。下水道普及率は増加しているが、人口減少により今後の使用料収益の伸びを見込むことは極めて困難である。一方で、施設の老朽化に伴い多額の費用が見込まれ、今後の財政状況は厳しくなると考えられる。

今後においても、黒字決算を維持し、中長期的な視点に立った事業運営を進めるため、社会経済情勢の変化を的確に捉え、財政状況に即した投資・財政計画となるよう分析・修正を行いながら、経営基盤の強化に、着実に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	下水道事業経営分析状況
別 表 5	下水道事業財務分析状況

別表 1

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
使 用 料 収 益	1,163,859,000	50.5	49.4	1,153,224,241	51.0	51.9	99.1	100.4
雨 水 処 理 負 担 金	485,248,000	21.1	20.8	469,020,653	20.7	20.0	96.7	91.9
そ の 他 営 業 収 益	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0	100.0	90.0
小 計 (営 業 収 益)	1,649,207,000	71.6	70.3	(うち仮受消費税 104,802,059) 1,622,344,894	71.8	72.0	98.4	97.9
他 会 計 補 助 金	94,320,000	4.1	5.8	70,658,347	3.1	3.3	74.9	53.8
長 期 前 受 金 戻 入	547,140,000	23.8	23.2	545,929,448	24.1	24.2	99.8	99.7
雑 収 益	12,843,000	0.6	0.7	22,060,025	1.0	0.6	171.8	75.7
小 計 (営 業 外 収 益)	654,303,000	28.4	29.7	(うち仮受消費税 2,000,697) 638,647,820	28.2	28.0	97.6	90.1
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計 (特 別 利 益)	-	-	-	(うち仮受消費税 -) -	-	-	-	-
合 計	2,303,510,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 106,802,756) 2,260,992,714	100.0	100.0	98.2	95.6

(収益的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
管 渠 費	83,514,000	3.7	3.3	41,841,120	2.0	1.9	50.1	52.2
ポ ン プ 場 費	116,051,000	5.2	5.1	108,043,953	5.1	4.2	93.1	76.5
浄 化 槽 費	8,732,000	0.4	0.4	7,089,844	0.3	0.3	81.2	71.3
流域下水道維持管理費	357,051,000	16.0	16.4	347,641,819	16.4	16.5	97.4	93.9
普 及 指 導 費	18,612,000	0.8	0.8	11,037,699	0.5	0.7	59.3	81.1
業 務 費	40,666,000	1.8	1.7	32,972,667	1.6	1.5	81.1	80.3
総 係 費	43,245,000	1.9	2.0	36,168,242	1.7	1.7	83.6	79.2
減 価 償 却 費	1,258,958,000	56.3	55.3	1,256,018,566	59.1	58.7	99.8	99.2
資 産 減 耗 費	1,671,000	0.1	-	855,065	0.0	-	51.2	-
小 計 (営 業 費 用)	1,928,500,000	86.2	85.1	(うち仮払消費税 45,676,671) 1,841,668,975	86.7	85.4	95.5	93.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	238,900,000	10.7	12.0	230,117,710	10.8	12.4	96.3	96.7
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	68,911,000	3.1	2.9	51,959,400	2.4	2.2	75.4	71.7
雑 支 出	10,000	0.0	0.0	4,468	0.0	0.0	44.7	51.2
小 計 (営 業 外 費 用)	307,821,000	13.8	14.9	(うち仮払消費税 -) 282,081,578	13.3	14.6	91.6	91.8
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計 (特 別 損 失)	-	-	-	(うち仮払消費税 -) -	-	-	-	-
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	-	-	-	-	-
合 計	2,237,321,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税 45,676,671) 2,123,750,553	100.0	100.0	94.9	93.5

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(資本的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
企 業 債	752,600,000	58.6	78.1	642,200,000	57.9	75.1	85.3	80.7
出 資 金	400,294,000	31.1	17.7	333,038,375	30.0	19.9	83.2	94.3
国 庫 補 助 金	119,326,000	9.3	3.4	118,203,000	10.6	3.9	99.1	97.8
府 補 助 金	133,000	0.0	0.0	49,000	0.0	0.0	36.8	64.8
分 担 金 及 び 負 担 金	12,718,000	1.0	0.9	16,577,900	1.5	1.1	130.3	102.4
合 計	1,285,071,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 -) 1,110,068,275	100.0	100.0	86.4	83.9

(資本的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
管 渠 整 備 費	429,358,000	21.1	23.2	307,649,709	16.2	18.2	71.7	69.4
ポンプ場等整備費	160,531,000	7.9	7.0	151,593,397	8.0	3.5	94.4	44.9
浄化槽整備費	8,774,000	0.4	0.3	7,368,558	0.4	0.3	84.0	78.7
建設負担金	49,702,000	2.4	1.2	47,495,327	2.5	1.4	95.6	99.2
固定資産購入費	6,001,000	0.3	0.5	2,288,000	0.1	0.4	38.1	65.1
小 計 (建設改良費)	654,366,000	32.1	32.3	(うち仮払消費税 33,479,733) 516,394,991	27.2	23.7	78.9	65.3
企業債償還金	1,383,443,000	67.9	67.7	1,383,441,596	72.8	76.3	100.0	100.0
小 計 (企業債償還金)	1,383,443,000	67.9	67.7	1,383,441,596	72.8	76.3	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	-	-	-	-	-
合 計	2,038,809,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税 33,479,733) 1,899,836,587	100.0	100.0	93.2	88.8

別表 3

貸借対照表

科 目	借		方		増減率
	令和3年度	令和2年度	構成比		
			本年度	前年度	
1 固定資産	34,488,073,288	35,134,873,946	98.6	98.8	△ 1.8
(1) 有形固定資産	31,691,744,524	32,232,860,212	90.6	90.6	△ 1.7
イ 土地	1,186,892,153	1,186,892,153	3.4	3.3	-
ロ 建物	213,885,182	225,540,112	0.6	0.6	△ 5.2
ハ 構築物	28,954,616,481	29,427,693,424	82.8	82.7	△ 1.6
ニ 機械及び装置	1,197,149,838	1,268,831,002	3.4	3.6	△ 5.6
ホ 車両及び運搬具	73,900	240,175	0.0	0.0	△ 69.2
ヘ 工具器具及び備品	946,450	895,000	0.0	0.0	5.7
ト 建設仮勘定	138,180,520	122,768,346	0.4	0.3	12.6
(2) 無形固定資産	2,796,328,764	2,902,013,734	8.0	8.2	△ 3.6
イ 施設利用権	2,794,446,764	2,900,131,734	8.0	8.2	△ 3.6
ロ 電話加入権	1,882,000	1,882,000	0.0	0.0	-
2 流動資産	493,576,585	444,606,067	1.4	1.2	11.0
(1) 現金預金	251,148,326	195,179,538	0.7	0.5	28.7
(2) 未収金	220,195,875	224,272,790	0.6	0.6	△ 1.8
貸倒引当金	△ 367,616	△ 936,261	△ 0.0	△ 0.0	△ 60.7
(3) 前払費用、前払金	22,600,000	26,090,000	0.1	0.1	△ 13.4
資 産 合 計	34,981,649,873	35,579,480,013	100.0	100.0	△ 1.7

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

貸 方					
科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	構 成 比		増 減 率
			本 年 度	前 年 度	
3 固定負債	14,188,312,227	14,921,951,146	40.6	41.9	△ 4.9
(1) 企業債	14,136,440,170	14,878,247,849	40.4	41.8	△ 5.0
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	14,136,440,170	14,878,247,849	40.4	41.8	△ 5.0
(2) 引当金	51,872,057	43,703,297	0.1	0.1	18.7
イ 退職給付引当金	51,872,057	43,703,297	0.1	0.1	18.7
4 流動負債	1,738,178,266	1,755,232,925	5.0	4.9	△ 1.0
(1) 一時借入金	-	-	-	-	-
(2) 企業債	1,384,007,679	1,383,441,596	4.0	3.9	0.0
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,384,007,679	1,383,441,596	4.0	3.9	0.0
(3) 未払金	225,459,357	228,219,350	0.6	0.6	△ 1.2
(4) 引当金	14,543,223	14,639,595	0.0	0.0	△ 0.7
イ 賞与引当金	14,543,223	14,639,595	0.0	0.0	△ 0.7
(5) 預り金	114,168,007	128,932,384	0.3	0.4	△ 11.5
5 繰延収益	14,561,834,442	14,856,574,221	41.6	41.8	△ 2.0
(1) 長期前受金	18,732,736,258	18,501,904,126	53.6	52.0	1.2
収益化累計額	△ 4,170,901,816	△ 3,645,329,905	△ 11.9	△ 10.2	14.4
6 資本金	3,446,276,412	3,113,238,037	9.9	8.8	10.7
7 剰余金	1,047,048,526	932,483,684	3.0	2.6	12.3
(1) 資本剰余金	574,015,947	574,015,947	1.6	1.6	-
イ 国庫補助金	573,295,048	573,295,048	1.6	1.6	-
ロ その他資本剰余金	720,899	720,899	0.0	0.0	-
(2) 利益剰余金	473,032,579	358,467,737	1.4	1.0	32.0
イ 当年度未処分利益剰余金	473,032,579	358,467,737	1.4	1.0	32.0
負債・資本合計	34,981,649,873	35,579,480,013	100.0	100.0	△ 1.7

別表 4

下水道事業経営分析状況

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)	
公 共 下 水 道	行政人口(A)	67,395 人	68,066 人	△ 671 人	△ 1.0	
	整備人口(B)	59,420 人	59,821 人	△ 401 人	△ 0.7	
	普及率(B/A)	88.2 %	87.9 %	0.3 %	0.3	
	告示区域内人口	58,722 人	59,072 人	△ 350 人	△ 0.6	
	水洗化人口	54,206 人	54,370 人	△ 164 人	△ 0.3	
	水洗化率	92.3 %	92.0 %	0.3 %	0.3	
	水洗化世帯	25,301 世帯	25,067 世帯	234 世帯	0.9	
	有収水量	6,279,414 m ³	6,356,303 m ³	△ 76,889 m ³	△ 1.2	
	用 途 別	一般用	5,722,619 m ³	5,804,351 m ³	△ 81,732 m ³	△ 1.4
		プール用	3,770 m ³	5,799 m ³	△ 2,029 m ³	△ 35.0
		湯屋用	3,120 m ³	5,166 m ³	△ 2,046 m ³	△ 39.6
		井戸水	549,905 m ³	540,987 m ³	8,918 m ³	1.6
	有収率	68.4 %	70.8 %	△ 2.4 %	△ 3.4	
	総収益	2,145,452,794 円	2,135,702,679 円	9,750,115 円	0.5	
	収 入	1m ³ 当たりの収益 (総収益/有収水量)	341円66銭	336円	5円66銭	1.7
		1m ³ 当たりの費用 (総費用/有収水量)	322円76銭	320円2銭	2円74銭	0.9
1m ³ 当たりの使用料収益 (使用料収益/有収水量)		166円64銭	166円91銭	△ 27銭	△ 0.2	
浄 化 槽	整備人口	279 人	274 人	5 人	1.8	
	有収水量	19,806 m ³	19,199 m ³	607 m ³	3.2	
	1m ³ 当たりの収益 (総収益/有収水量)	443円50銭	427円76銭	15円74銭	3.7	
	1m ³ 当たりの費用 (総費用/有収水量)	653円47銭	606円54銭	46円93銭	7.7	
	1m ³ 当たりの使用料収益 (使用料収益/有収水量)	101円23銭	101円39銭	△ 16銭	△ 0.2	
職 員 数 ※	21 (1) 人	23 (-) 人	△ 2 (1) 人	△ 8.7 (皆増)		

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

別表 5

下水道事業財務分析状況

(単位:%)

項目	算式	本年度	前年度	増減率
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}(34,488,073,288\text{円})}{\text{資産合計}(34,981,649,873\text{円})} \times 100$	98.6	98.8	△ 0.2
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}(493,576,585\text{円})}{\text{資産合計}(34,981,649,873\text{円})} \times 100$	1.4	1.2	16.7
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}(14,188,312,227\text{円})}{\text{負債+資本合計}(30,488,324,935\text{円})(4,493,324,938\text{円})} \times 100$	40.6	41.9	△ 3.1
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}(1,738,178,266\text{円})}{\text{負債+資本合計}(30,488,324,935\text{円})(4,493,324,938\text{円})} \times 100$	5.0	4.9	2.0
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}(3,446,276,412\text{円})(1,047,048,526\text{円})(-\text{円})(14,561,834,442\text{円})}{\text{負債+資本合計}(30,488,324,935\text{円})(4,493,324,938\text{円})} \times 100$	54.5	53.1	2.6
流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}(493,576,585\text{円})}{\text{固定資産}(34,488,073,288\text{円})} \times 100$	1.4	1.3	7.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}(493,576,585\text{円})}{\text{流動負債}(1,738,178,266\text{円})} \times 100$	28.4	25.3	12.3
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額}(3,549,705,328\text{円})}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2} \times 100$ (195,179,538円)(251,148,326円)	15.9	23.1	△ 31.2
総収益対 総費用率	$\frac{\text{総収益}(2,154,236,829\text{円})}{\text{総費用}(2,039,671,987\text{円})} \times 100$	105.6	104.8	0.8
営業収益対 営業費用率	$\frac{\text{営業収益}(1,517,542,835\text{円})}{\text{営業費用}(1,795,992,304\text{円})} \times 100$	84.5	85.4	△ 1.1
営業外収益対 営業外費用率	$\frac{\text{営業外収益}(636,693,994\text{円})}{\text{営業外費用}(243,679,683\text{円})} \times 100$	261.3	230.3	13.5
不良債務対 総収益率	$\frac{\text{不良債務}(-\text{円})}{\text{総収益}(2,154,236,829\text{円})} \times 100$	-	-	-
利子負担率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}(230,112,460\text{円})(-\text{円})}{\text{他会計借入金}(-\text{円}) + \text{他会計負担金}(-\text{円}) + \text{企業債}(15,520,447,849\text{円}) + \text{一時借入金}(-\text{円}) + \text{リース債務}(-\text{円})} \times 100$	1.5	1.6	△ 6.3

令和 3 年度

柏原市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

柏 監 第 12 号
令和 4 年 8 月 9 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
梅 原 壽 恵

令和 3 年度柏原市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）
第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 3 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和3年度柏原市財政健全化審査意見

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、健全化判断比率については、次の表のとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	備考
① 実質赤字比率	—	—	12.70	20.00	7.24%の黒字
② 連結実質赤字比率	—	—	17.70	30.00	39.88%の黒字
③ 実質公債費比率	3.3	3.1	25.0	35.0	
④ 将来負担比率	14.2	10.3	350.0		

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和3年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

② 連結実質赤字比率について

令和3年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

③ 実質公債費比率について

令和3年度の実質公債費比率は、3.3%となっており、前年度に比べ0.2ポイント悪化し、早期健全化基準(25.0%)との比較においては、これを下回っている。

実質公債費比率は3か年平均により算出されるが、これを単年度で見ると当年度は4.3%となり、前年度(3.0%)に比べ1.3ポイント悪化している。

実質公債費比率が当年度の単年度ベースで悪化した要因は、算出に用いる分母である標準財政規模が普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増により増となったが、令和2年度に借り入れた庁舎施設整備事業や認定こども園施設整備事業に係る市債の償還が開始したことで、分子である一般会計の地方債元利償還金が前年度に比べ大幅な増となり、分子の増加率(50.9%)が分母の増加率(5.8%)を大きく上回ったことによるものである。

④ 将来負担比率について

令和3年度の将来負担比率は、14.2%となっており、前年度に比べ3.9ポイント悪化した。早期健全化基準(350.0%)との比較においては、これを下回っている。この要因は、庁舎施設整備事業に係る市債の借入に伴い、市債の現在高が大幅な増となったことによるものである。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和3年度柏原市経営健全化審査意見

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、資金不足比率については、次の表のとおりである。

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準	備考
病院事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない
水道事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない
下水道事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない

(2) 個別意見

① 病院事業会計

令和3年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

② 水道事業会計

令和3年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

③ 下水道事業会計

令和3年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。